

# 記者発表配付資料

- 平成22年2月高知県議会定例会提出予定案件概要
  - ・ 提出予定議案目録
  - ・ 条例その他議案説明
  
- 平成22年度一般会計当初予算の概要
  - ・ 一般会計当初予算のポイント
  - ・ 当初予算の全体像
  - ・ 当初予算の体系と「挑戦八策」
  - ・ 主な新規・拡充事業の概要
  - ・ 公共事業費等の状況
  - ・ 財政健全化に向けた取り組み
  - ・ グラフと絵で見る一般会計当初予算
  - ・ 平成21年度2月補正予算の概要
  
- 平成22年度一般会計当初予算の概要（資料編）

# 平成22年2月高知県議会定例会提出予定案件概要

○提出予定議案 ----- 63件

平成22年度当初予算 ----- 21件  
平成21年度補正予算 ----- 15件  
条例その他議案 ----- 27件

1 予算議案 ----- 36件

(1) 平成22年度当初予算 ----- 21件

一般会計	4,282億2,672万7千円 (対前年度比 2.3%増)
特別会計	2,153億5,085万8千円 (対前年度比 2.0%減)
企業会計	174億3,354万5千円 (対前年度比 4.0%増)

(2) 平成21年度補正予算 ----- 15件

一般会計	45億7,036万8千円 (対前年度2月現計比 16.1%増)
特別会計	△32億8,141万3千円 (対前年度2月現計比 0.9%減)
企業会計	2億8,610万5千円 (対前年度2月現計比 6.4%減)

2 条例その他議案 ----- 27件

条例議案 ----- 19件  
その他議案 ----- 8件

## 平成 22 年 2 月高知県議会定例会提出予定議案目録

### ○ 予 算

- 第 1 号 平成 22 年度高知県一般会計予算
- 第 2 号 平成 22 年度高知県給与等集中管理特別会計予算
- 第 3 号 平成 22 年度高知県旅費集中管理特別会計予算
- 第 4 号 平成 22 年度高知県用品等調達特別会計予算
- 第 5 号 平成 22 年度高知県会計事務集中管理特別会計予算
- 第 6 号 平成 22 年度高知県県債管理特別会計予算
- 第 7 号 平成 22 年度高知県土地取得事業特別会計予算
- 第 8 号 平成 22 年度高知県災害救助基金特別会計予算
- 第 9 号 平成 22 年度高知県母子寡婦福祉資金特別会計予算
- 第 10 号 平成 22 年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算
- 第 11 号 平成 22 年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計予算
- 第 12 号 平成 22 年度高知県農業改良資金助成事業特別会計予算
- 第 13 号 平成 22 年度高知県県営林事業特別会計予算
- 第 14 号 平成 22 年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算
- 第 15 号 平成 22 年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算
- 第 16 号 平成 22 年度高知県流域下水道事業特別会計予算
- 第 17 号 平成 22 年度高知県港湾整備事業特別会計予算
- 第 18 号 平成 22 年度高知県高等学校等奨学金特別会計予算
- 第 19 号 平成 22 年度高知県電気事業会計予算
- 第 20 号 平成 22 年度高知県工業用水道事業会計予算
- 第 21 号 平成 22 年度高知県病院事業会計予算
- 第 22 号 平成 21 年度高知県一般会計補正予算
- 第 23 号 平成 21 年度高知県用品等調達特別会計補正予算
- 第 24 号 平成 21 年度高知県県債管理特別会計補正予算
- 第 25 号 平成 21 年度高知県母子寡婦福祉資金特別会計補正予算
- 第 26 号 平成 21 年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算
- 第 27 号 平成 21 年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算
- 第 28 号 平成 21 年度高知県農業改良資金助成事業特別会計補正予算
- 第 29 号 平成 21 年度高知県県営林事業特別会計補正予算
- 第 30 号 平成 21 年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計補正予算
- 第 31 号 平成 21 年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計補正予算
- 第 32 号 平成 21 年度高知県流域下水道事業特別会計補正予算
- 第 33 号 平成 21 年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算
- 第 34 号 平成 21 年度高知県高等学校等奨学金特別会計補正予算

- 第 35 号 平成 21 年度高知県電気事業会計補正予算
- 第 36 号 平成 21 年度高知県病院事業会計補正予算

○ 条 例 そ の 他

- 第 37 号 知事等、地方自治法第 203 条の 2 に規定する者及び職員の給料等の特例に関する条例議案
- 第 38 号 高知県地域活性化・公共投資臨時基金条例議案
- 第 39 号 高知県行政手続条例の一部を改正する条例議案
- 第 40 号 高知県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例等の一部を改正する条例議案
- 第 41 号 職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例議案
- 第 42 号 過疎地域等における県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 43 号 高知県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 44 号 高知県立幡多看護専門学校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 45 号 高知県医師養成奨学貸付金等貸与条例の一部を改正する条例議案
- 第 46 号 高知県国民健康保険広域化等支援基金条例の一部を改正する条例議案
- 第 47 号 高知県立障害者スポーツセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 48 号 高知県立児童相談所設置条例の一部を改正する条例議案
- 第 49 号 高知県立県民文化ホールの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 50 号 高知県立消費生活センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 51 号 高知県立学校授業料等徴収条例の一部を改正する条例議案
- 第 52 号 県立大学の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 53 号 高知県緊急雇用創出臨時特例基金条例の一部を改正する条例議案
- 第 54 号 高知県立牧野植物園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 55 号 高知県警察の設置及び定員に関する条例の一部を改正する条例議案
- 第 56 号 高知県が当事者である訴えの提起に関する議案
- 第 57 号 全国自治宝くじ事務協議会規約の一部の変更に関する議案
- 第 58 号 宇佐漁港プレジャーボート等保管施設の指定管理者の指定に関する議案
- 第 59 号 高知県立高知公園の指定管理者の指定に関する議案
- 第 60 号 県が行う土地改良事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案
- 第 61 号 県が行う土地改良事業に対する市町村の負担の変更に関する議案
- 第 62 号 県が行う土木その他の建設事業に対する市町村の負担の変更に関する議案
- 第 63 号 包括外部監査契約の締結に関する議案

# 平成22年2月高知県議会定例会に提出予定の条例その他議案説明

## 第 37 号 知事等、地方自治法第203条の2に規定する者及び職員の給料等の特例に関する条例議案

(行政管理課)

本県の厳しい財政状況を考慮し、知事等常勤の特別職の職員及び教育長の給料月額、地方自治法第203条の2第1項に規定する者の報酬の月額並びに職員の管理職手当の月額を平成22年度の1年間、時限的に減額しようとするもの

## 第 38 号 高知県地域活性化・公共投資臨時基金条例議案

(財政課)

地域における公共投資を円滑に実施するため、高知県地域活性化・公共投資臨時基金を設置しようとするもの

## 第 39 号 高知県行政手続条例の一部を改正する条例議案

(法務課)

補助金等の定義に係る規定の整備をしようとするもの

## 第 40 号 高知県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例等の一部を改正する条例議案

(行政管理課)

高知県特別職報酬等審議会の答申等を踏まえ、高知県議会議員の議員報酬の額、地方自治法第203条の2第1項に規定する者の報酬の額並びに知事等常勤の特別職の職員及び教育長の給料の額を改定しようとするもの

## 第 41 号 職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例議案

(行政管理課)

育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律及び雇用保険法の一部を改正する法律による育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、3歳未満の子を養育する職員についての時間外勤務の免除の制度化等をするとともに、国家公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律による地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正を考慮し、育児休業等を行うことができない職員の範囲等について国家公務員に準じた措置を講ずるよう関係条例について必要な改正をしようとするもの

**第 42 号 過疎地域等における県税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例議案**

(税務課)

農村地域工業等導入促進法第10条の地区等を定める省令に規定する農村工業等導入地区内における工業等用設備の新增設をし、及び当該工業等用設備を工業等の用に供する期間要件の期限が経過したことを考慮し、農村工業等導入地区における県税の課税免除措置を廃止しようとするもの

**第 43 号 高知県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例議案**

(分権広域行政課、障害保健福祉課、環境共生課)

知事の権限に属する事務のうち、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく事務を協議の調った市が処理することができるよう必要な改正をするとともに、自然公園法及び自然環境保全法の一部を改正する法律の施行による自然公園法の一部改正に伴い、同法の引用規定の整理をしようとするもの

**第 44 号 高知県立幡多看護専門学校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案**

(医師確保推進課)

幡多地域において業務に従事する看護師の確保を図るため、高知県立幡多看護専門学校の定員を増員しようとするもの

**第 45 号 高知県医師養成奨学貸付金等貸与条例の一部を改正する条例議案**

(医師確保推進課)

医師法第16条の2第1項に規定する臨床研修に関する省令が一部改正されたことに伴い、他の病院又は診療所と共同して臨床研修を行う病院で、当該臨床研修の管理を行うものの名称について必要な改正をしようとするもの

**第 46 号 高知県国民健康保険広域化等支援基金条例の一部を改正する条例議案**

(国保指導課)

国民健康保険広域化等支援基金事業の実施に係る国の通知が一部改正されたことを考慮し、貸付金の償還期限を5箇年度に延長しようとするもの

**第 47 号 高知県立障害者スポーツセンターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案**

(障害保健福祉課)

高知県立障害者スポーツセンターの体育館が改修されることに伴い、当該施設の使用料の額を改定するとともに、新たに附属設備の使用料を徴収することとするよう必要な改正をしようとするもの

第 48 号 高知県立児童相談所設置条例の一部を改正する条例議案

(児童家庭課)

児童虐待等緊急を要する際の対応の迅速化を図るため、児童相談所の管轄区域の見直し等必要な改正をしようとするもの

第 49 号 高知県立県民文化ホールの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案

(文化国際課)

高知県立県民文化ホールが改修されることに伴い、新たに多目的室の利用料金の上限額を定めようとするもの

第 50 号 高知県立消費生活センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案

(県民生活・男女共同参画課)

県民の利便性の向上を図るため、高知県立消費生活センターの休所日から日曜日を除くよう必要な改正をしようとするもの

第 51 号 高知県立学校授業料等徴収条例の一部を改正する条例議案

(私学・大学支援課)

高知女子大学において教育職員免許法に基づく免許状更新講習を行うこととすることに伴い、当該講習に係る手数料を新たに徴収するとともに、県立高等学校の授業料の納付期限及び納付額について特例的な取扱いをすることができるよう必要な改正をしようとするもの

第 52 号 県立大学の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案

(私学・大学支援課)

高知女子大学の共学化に伴い、同大学の名称の変更をしようとするもの

第 53 号 高知県緊急雇用創出臨時特例基金条例の一部を改正する条例議案

(雇用労働政策課)

緊急雇用創出事業臨時特例交付金が追加して交付されることに伴い、基金の設置目的として求職中の貧困・困窮者等に対して雇用及び就業機会の確保に向けた支援を行うことを加えようとするもの

第 54 号 高知県立牧野植物園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例議案

(環境共生課)

地方自治法の規定に基づき高知県立牧野植物園の管理を指定管理者に行わせる場合において、公募を行わずに指定管理者の候補者を選定することができるようにするとともに、同園の温室が建て替えられること等を考慮し、入園者が納付する利用料金の基準額を改定しようとするもの

**第 55 号 高知県警察の設置及び定員に関する条例の一部を改正する条例議案**

(警察本部)

警察法施行令の一部が改正されることに伴い、警察官の階級別定員を改めようとするもの

**第 56 号 高知県が当事者である訴えの提起に関する議案**

(経営支援課)

県が安芸市久世町9番20号協同組合サンモールに貸し付けた中小企業高度化資金  
2,063,867,000円に関し、当該貸付けの連帯保証人 が自己名義の不動産を配偶者  
に代物弁済し、当該不動産の所有権移転登記を行ったことにより、連帯保証人の  
財産を減少させ、債権者である県に当該不動産に係る時価相当額の損害を与えたとして、裁判  
所に対して、詐害行為に当たる当該不動産の代物弁済契約の取消し及び抹消登記を求める訴訟  
を提起することについて、地方自治法第96条第1項第12号の規定により、県議会の議決を求め  
るもの

**第 57 号 全国自治宝くじ事務協議会規約の一部の変更に関する議案**

(財政課)

全国自治宝くじ事務協議会を設ける地方公共団体に相模原市を加えることに伴い、全国自治  
宝くじ事務協議会規約の一部を変更することについて、地方自治法第252条の6の規定により、  
県議会の議決を求めるもの

**第 58 号 宇佐漁港プレジャーボート等保管施設の指定管理者の指定に関する議案**

(漁港漁場課)

宇佐漁港プレジャーボート等保管施設の指定管理者の指定について、地方自治法第244条の2  
第6項の規定により、県議会の議決を求めるもの

- (1) 施設の名称  
宇佐漁港プレジャーボート等保管施設
- (2) 指定管理者となる団体の主たる事務所の所在地及び名称  
高知市横浜1814番地1  
高知県漁業協同組合
- (3) 指定期間  
平成22年4月1日から平成25年3月31日まで

## 第 59 号 高知県立高知公園の指定管理者の指定に関する議案

(文化財課)

高知県立高知公園の指定管理者の指定について、地方自治法第244条の2第6項の規定により、県議会の議決を求めるもの

- (1) 施設の名称  
高知県立高知公園
- (2) 指定管理者となる団体の主たる事務所の所在地及び名称  
高知市仁井田4563番地1  
入交グループ高知公園管理組合
- (3) 指定期間  
平成22年4月1日から平成25年3月31日まで

## 第 60 号 県が行う土地改良事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案

(農業基盤課)

県が行う土地改良事業のうち、畑地帯総合整備事業の事業に要する経費の一部について関係市町村が負担すべき金額を変更するため、地方財政法第27条第2項及び土地改良法第91条第6項において準用する同法第90条第10項の規定により、県議会の議決を求めるもの

## 第 61 号 県が行う土地改良事業に対する市町村の負担の変更に関する議案

(農業基盤課)

県が行う土地改良事業のうち、かんがい排水事業、経営体育成基盤整備事業、大規模農道整備事業、基幹農道整備事業、県営ため池等整備事業、県営田園整備事業及び県営農村災害対策整備事業の事業に要する経費の一部について関係市町村が負担すべき金額を変更するとともに、県営中山間地域総合整備事業の事業名及び事業に要する経費の一部について関係市町村が負担すべき金額を変更し、併せて畑地帯総合整備事業の事業に要する経費の一部について関係市町村の負担を廃止するため、地方財政法第27条第2項及び土地改良法第91条第6項において準用する同法第90条第10項の規定により、県議会の議決を求めるもの

## 第 62 号 県が行う土木その他の建設事業に対する市町村の負担の変更に関する議案

(公共交通課、治山林道課、漁港課、土木企画課)

県が行う土木その他の建設事業のうち、漁港事業、急傾斜地崩壊対策事業、道路橋りょう事業、都市計画事業、港湾事業及び海岸事業の事業に要する経費の一部について関係市町村が負担すべき金額を変更するとともに、林道・治山事業の事業名及び事業に要する経費の一部について関係市町村が負担すべき金額を変更し、併せて飛行場事業、東部海域総合開発基幹事業及び河川事業の事業に要する経費の一部について関係市町村の負担を廃止するため、地方財政法第27条第2項、道路法第52条第2項、海岸法第28条第2項及び下水道法第31条の2第2項の規定により、県議会の議決を求めるもの

第 63 号 包括外部監査契約の締結に関する議案

(行政管理課)

地方自治法第252条の27第2項に規定する包括外部監査契約を、公認会計士である高知市中  
万々292番地8小野和男と締結するため、同法第252条の36第1項の規定により、県議会の議決  
を求めるもの

県勢浮揚への第**弐**幕

# 平成22年度 一般会計当初予算の概要

挑戦の年

2010.2.17 高知県総務部財政課

# 1 平成22年度一般会計当初予算のポイント

## 1. ステップアップに向け、果敢に挑戦する予算を構築

果敢に挑戦

- I PDCAサイクルに基づく検証により進化した「産業振興計画」を強力に推進する。
- II 厳しい県経済に対応するとともに、極端に遅れたインフラ整備を進めるため、普通建設事業の充実を図る。
- III 「日本一の健康長寿県構想」に挑む。
- IV 学力・体力の向上、いじめ対策など「教育振興基本計画」の着実な推進を図る。

**4,282億円**の予算を実現

2年連続対前年度プラス（対21当 2.3%増）  
2%を超える伸び率となるのはH11当初予算以来

普通建設事業費**754億円**を確保

（対21当初予算比 1.5%増）

公共事業関係費をはじめとする国庫補助・直轄事業の減少に県単独事業を120億円（43.9%）増額して対応

## 2. 中長期的にわたる安定的な財政運営をめざす

的確なブレーキ

- I 地方交付税等の一般財源総額の確保  
※ 一般財源＝地方税＋地方消費税精算金＋地方譲与税＋地方交付税等 **118億円**増
- II 県債残高を着実に抑制し将来負担を軽減  
臨時財政対策債を除き**250億円**抑制（21末見込み比）
- III 国の交付金を活用した事業の前倒しや国の基金の効果的な活用  
（地域活性化・公共投資臨時特交付金25.7億円をH22当初に活用、地域活性化・きめ細かな臨時交付金54.9億円をH21.2月補正に活用）

財政調整的な基金残高（22年度末見込み）は

9月の収支見通し時より**95億円**増

（9月収支見通し時 133億円 → 228億円）

実質的な財源不足額※を

21当初予算より**122億円**圧縮

（H21当初予算174億円 → 52億円）

22当初予算見積時より93億円圧縮

# 果敢な挑戦と安定した財政運営

果敢に挑戦

1

## 進化した産業振興計画の実行に**132**億円の予算を計上！

- 地域アクションプランへのステップアップや外商加速化に向けた補助金を創設
- 産業を担う人材の育成を全面的に支援 ● 「龍馬博」の成功と「ポスト龍馬博」の推進



2

## あったか高知・雇用創出プランの加速化など**経済対策の中断なき実施！**

- 重点分野の雇用創出や地域人材育成事業などにより最大7,000人の雇用の確保をめざす
- 「安心実現のための高知県緊急融資」など中小企業の資金繰り対策を継続 ○ 普通建設事業費の確保



3

## 日本一の健康長寿県づくりに**真正面から挑む！**

- 働き盛りの健康対策として健診（検診）の受診率の向上をめざす ○ 地域医療再生計画の着実な実行
- あったかふれあいセンターの拡充や緊急ショートステイの確保により地域での生活を支援



4

## 教育振興基本計画に基づく**学力向上などの取り組みを強化！**

- 市町村が自主的・主体的に行う教育版地域アクションプランを全面的に支援
- 新たに私立高校の教育力向上などへの取り組みを重点的に支援 ○ 国語や道徳教育対策を推進



5

## はりまや橋周辺から高知城までの**東西軸エリア活性化プランの推進！**

- 県民・市民に愛される「おまち」の再興とポスト龍馬博を見据えた観光客を呼べるまちづくりへ
- 新たな歴史系資料館の基本構想の策定や高知城内の環境整備を推進



安定した財政運営

1

## 一般財源総額（地方税＋地方譲与税＋地方交付税等）の**大幅な増！**

- 県税収入の大幅な落ち込み（▲49億円）を地方法人特別譲与税と地方交付税等の伸びにより確保
- 一般財源総額は21年度（2,773億円）より118億円増（2,891億円）



2

## 財源不足額の**大幅な圧縮！**

- 一般財源総額の増額や国の2次補正予算の活用、事務事業等の見直しなどにより財源不足額を大幅に圧縮（21当初174億円 → 22当初 52億円 122億円の圧縮！）



3

## 県債残高を抑制して**将来世代の負担を着実に減少！**

- 臨時財政対策債を除き発行額を44億円抑制（21当初予算比▲13%）
- 県債残高を臨時財政対策債を除き250億円抑制（21年度末比）



# 2 平成22年度当初予算の全体像

(1) 歳入

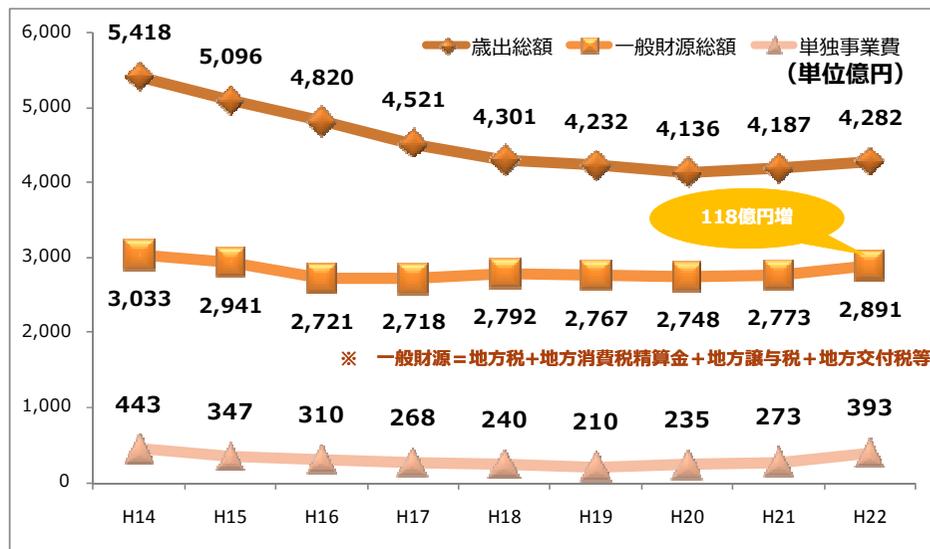
(単位 百万円、%)

区分	平成22年度		平成21年度		比較 (C)=(A)-(B)	前年度比増減 (C)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
(1) 一般財源	302,971	70.8	290,879	69.5	12,092	4.2
県税	51,210	12.0	56,092	13.4	△ 4,882	△ 8.7
地方消費税清算金	14,387	3.4	13,963	3.3	424	3.0
地方譲与税	8,561	2.0	7,243	1.7	1,318	18.2
地方交付税等(ア+イ)	214,979	50.2	199,992	47.8	14,987	7.5
(うち地方交付税)ア	(161,000)	(37.6)	(151,000)	(36.1)	(10,000)	(6.6)
(うち臨時財政対策債)イ	(53,979)	(12.6)	(48,992)	(11.7)	(4,987)	(10.2)
財調基金取崩	1,000	0.2	1,000	0.2		
その他	12,834	3.0	12,589	3.0	245	1.9
(2) 特定財源	125,256	29.2	127,803	30.5	△ 2,547	△ 2.0
国庫支出金	52,825	12.4	53,028	12.7	△ 203	△ 0.4
県債工	29,656	6.9	34,077	8.1	△ 4,421	△ 13.0
(うち行政改革等推進債・退職手当債)オ	(2,630)	(0.6)	(7,500)	(1.8)	(△ 4,870)	△ 64.9
減債基金(ルール外分)カ	1,536	0.4	8,871	2.1	△ 7,335	△ 82.7
その他	41,239	9.6	31,827	7.6	9,412	29.6
(うち地域活性化・公共投資臨時基金繰入金)	(2,571)	(0.6)			(2,571)	皆増
総計 (1)+(2)	428,227	100.0	418,682	100.0	9,545	2.3
県債計 (イ+ト:再掲)	83,635	19.5	83,069	19.8	566	0.7
財源不足額 (ウ+オ+カ:再掲)	5,166	1.2	17,371	4.1	△ 12,205	△ 70.3

(2) 歳出

(単位 百万円、%)

区分	平成22年度		平成21年度		比較 (C)=(A)-(B)	前年度比増減 (C)/(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
(1) 経常的経費	350,464	81.8	341,836	81.6	8,628	2.5
人件費	129,425	30.2	132,225	31.6	△ 2,800	△ 2.1
(うち退職手当を除く)	(116,809)	(27.3)	(118,644)	(28.3)	(△ 1,835)	(△ 1.5)
扶助費	11,302	2.6	10,928	2.6	374	3.4
公債費	77,706	18.2	79,439	18.9	△ 1,733	△ 2.2
その他	132,031	30.8	119,244	28.5	12,787	10.7
(2) 投資的経費	77,763	18.2	76,846	18.4	917	1.2
普通建設事業費	75,421	17.6	74,333	17.9	1,088	1.5
(うち公共事業等)	(44,187)	(10.3)	(53,017)	(12.7)	(△ 8,830)	(△ 16.7)
補助事業費	36,114	8.4	47,025	11.2	△ 10,911	△ 23.2
単独事業費	39,307	9.2	27,308	6.5	11,999	43.9
災害復旧事業費	2,342	0.6	2,513	0.6	△ 171	△ 6.8
総計 (1)+(2)	428,227	100.0	418,682	100.0	9,545	2.3



3 ※ 臨時財政対策債/国から地方交付税として配分されるべき金額が不足するため、県が臨時財政対策債として国にかわって借り入れるもの。返済時にはすべて地方交付税措置され、通常の地方債とは異なる。

# 3 22年度当初予算の体系と「挑戦八策」

1

経済の活性化 H21 90億円 → H22 **136** 億円 ※ 金額はすべて再掲含む。

策の**言** → **5本柱の改定を加え、進化した「産業振興計画」を強力に推進！**  
策の**式** → はりまや橋周辺から高知城までの東西軸エリア活性化プランの推進

2

インフラの整備と有効活用 H21 743億円 → H22 **754** 億円

策の**命** → 地域活力基盤創造交付金などを活用した「命の道」の整備推進

3

教育の充実と子育て支援 H21 110億円 → H22 **112** 億円

策の**四** → 教育改革のさらなる加速と私立学校の支援の強化

4

県民の安全・安心の確保に向けた地域の防犯、防災の基盤づくり H21 59億円 → H22 **113** 億円

策の**五** → 今後30年以内に発生する確率が60%程度となった南海地震に備える！

5

日本一の健康長寿県づくり H21 323億円 → H22 **372** 億円

策の**六** → 県民が健やかで心豊かに、支え合いながら生き生きと暮らせる県づくりの推進

5つの基本政策に横断的にかかわる事業 H21 21億円 → H22 **25** 億円

策の**七** → 「高知県J-VER」制度の構築による低炭素社会の推進

雇用対策など緊急課題への対応 H21 44億円 → H22 **82** 億円

策の**八** → あったか高知・雇用創出プランの一層の推進など経済対策の中断なき実施

# 4 主な新規・拡充事業の概要

(事業名の単位は千円)

## 1 経済の活性化 11,457百万円

### I 地産外商戦略の加速化

NEW

#### 新アンテナショップ整備事業費 231,000

【債務負担行為 225,924】

平成22年7月オープンに向けて、首都圏にアンテナショップの整備とアンテナショップ開店前後のプロモーションを展開する。  
(産業振興推進部地産地消・外商課)

NEW

#### 地産外商公社運営等事業費 369,397

産業振興計画の柱である地産外商戦略の推進母体となる地産外商公社の首都圏アンテナショップの運営や販路開拓、販売拡大などを支援する。

- 地産外商公社出せん金 100,000千円
  - 地産外商公社運営費補助金 145,044千円 (ほか)
- (産業振興推進部地産地消・外商課)

NEW

#### 地産外商商品ブラッシュアップ支援事業費 25,000

アンテナショップでテストマーケティングを行う商品を対象に磨き上げ(商品コンセプトづくり、パッケージの改良など)を支援する。

- 補助率 1/2、補助限度額1,000千円
- (産業振興推進部地産地消・外商課)

NEW

#### 販売拡大拠点設置事業費補助金 7,304

県産材の消費地への共同輸送のさらなる効率化や販売拡大を図るため、消費地へのストックスペースの確保を支援する。

- 補助先 土佐材流通促進協議会(仮称)、補助率 定額
  - 東京・愛知・大阪への製品ストックヤードの賃貸料など
- (林業振興・環境部木材産業課)

NEW

#### 土佐の木販売促進事業費 10,295

県産材の外商対策を強化するため、県外で行う土佐材展示会の開催や消費者向けセミナーの開催を支援し、県産材のPRを強化する。

- 土佐の木販売促進事業費負担金
    - ・ 負担先 土佐材流通促進協議会(仮称)、負担率 1/2
    - ・ 東京・大阪での展示会の開催を支援
  - 土佐の木販売促進事業費補助金
    - ・ 補助先 土佐材流通促進協議会(仮称)、補助率 7/10
    - ・ 東京・愛知・大阪での消費者向けセミナーの開催を支援
- (林業振興・環境部木材産業課)

NEW

#### 養殖生産物販売促進事業費 5,019

県内養殖生産者のグループ化を進め、生産者のまとまりの形成による生産販売体制の構築を進めるとともに、新たに養殖生産者が県内企業とタイアップして取り組む販売促進活動を支援する。

- 養殖生産物販売促進事業費補助金
    - ・ 補助率 1/2、補助先 市町村(須崎市・宿毛市)
- (水産振興部漁業振興課)

### II 「ものづくりの地産地消」の促進

NEW

#### ものづくり地産地消推進事業費補助金 52,000

県内に需要がある機械や設備を県内で製造できる仕組みを構築するため、工業団体と他の産業団体とのマッチングを進めるとともに、ニーズに即した試作品の開発を支援し、ものづくりの地産地消を促進する。

- 試作品開発支援
    - ・ 個別事業者 補助率1/2以内(上限10,000千円)
    - ・ 事業体 補助率2/3以内(上限13,500千円)
  - ステップアップ(ソフト支援)
    - ・ 市場汎用性調査、アドバイザー経費などを助成
    - ・ 補助率 1/2以内(上限1,000千円)
- (商工労働部工業振興課)

**NEW****食品加工産学官連携推進事業費 34,508**

成長が期待され潜在力のある食品加工分野の産学官連携による共同研究に重点的に取り組むため、工業技術センターに新たに食品加工研究棟を建設（H21.2月補正）するとともに、必要な機器の整備を行い、企業の事業化支援や地域アクションプランの推進を図る。  
（商工労働部新産業推進課）

**Ⅲ ポスト「龍馬博」の推進****NEW****観光戦略策定推進事業費 28,710**

「龍馬博」の盛り上がりを一過性のものとせず、400万人観光の実現に向けた本県観光の新たなPR・イメージアップにつなげる戦略を展開するとともに、ポスト「龍馬博」の取り組みとして、オフシーズンを意識した新たなイベントを開催し、観光資源のさらなる磨き上げと誘客の促進を図る。

- 歴史・花・まち歩きなどをモチーフとした新たなイベントの開催
- 観光PRプロデューサーや地域観光アドバイザーの設置による地域資源の磨き上げやエージェントへの営業活動の強化  
（観光振興部観光政策課）

**観光交流拡大事業費 535,876****(H21 549,231)**

「土佐・龍馬であい博」の開催に合わせて、観光客の誘致と地域の観光資源を生かした滞在型・体験型観光の仕組みづくりなどを推進し、地域の振興につなげる。

また、「土佐・龍馬であい博推進協議会」に対して、メイン会場の運営費や広報活動費、旅行会社へのプロモーション活動費などを助成する。

（観光振興部土佐・龍馬であい博推進課）

**NEW****景観整備推進事業費 44,410**

自然景観など県内の優れた記念写真のスポットを公募により「フォトスポット」として選定し、新たな観光資源として県内外に発信することで、誘客や滞在時間の延長につなげるとともに、フォトスポットに選ばれた場所の磨き上げを支援する。

- フォトスポット選定事業委託料 19,410
- 景観整備事業費補助金 25,000（市町村、補助率2/3）  
（観光振興部おもてなし課）

**NEW****映像コンテンツ撮影誘致補助金 11,500**

映画やテレビなどの映像を通じて、本県の観光資源の紹介やイメージアップを図り、誘客につなげるため、県内でのロケに要する経費を支援する。

- テレビドラマ、CM 補助率1/2、上限500千円
- 映画 補助率1/2、上限5百万円（ロケ日数による）  
（観光振興部観光政策課）

**NEW****首都圏情報発信事業費 34,916**

本県の自然、歴史、文化、食、体験などの観光資源をBS放送で全国発信するとともに、ダイジェスト版を「土佐・龍馬であい博」の会場やアンテナショップで放送する。

また、首都圏での観光PRを展開し、本県への誘客を促進する。  
（観光振興部観光政策課）

**NEW****新資料館基本構想策定費 7,963****(東西軸活性化プラン事業)**

山内家資料を核にした戦国時代から近代までの高知の歴史を展示・紹介・調査研究する拠点及び中心市街地の観光拠点となる新資料館の基本構想の策定を行う。

（文化生活部文化・国際課）

NEW

**大河ドラマ特別展「龍馬伝」開催事業費 25,868**

全国4会場（東京、京都、高知、長崎）を巡回する大河ドラマ特別展「龍馬伝」を開催する。

- 場所 高知県立歴史民俗資料館 H22.7.31~8.31
- 「龍馬伝」関係資料約220点を展示



(文化生活部文化・国際課)

NEW

**牧野植物園「土佐・龍馬であい博」連携事業費 48,000**

春の温室オープニングイベントを皮切りに、秋の花イベント、世界の植物展などを開催し、県内外からの誘客を図る。

(林業振興・環境部環境共生課)

**IV 地域の取り組みのステップアップ推進**

NEW

**地域産業人材育成事業費 21,315**

地域アクションプランへの位置づけをめざす事業者などを対象に、ステップ1（基礎編）としてビジネスの基礎を学ぶ集合研修、ステップ2（応用・実践編）としてスキルアップのための集合研修と個別実践研修を段階的に実施し、自ら行動できる地域産業の担い手を育成する。

(産業振興推進部地域づくり支援課)

拡

**産業振興推進総合支援事業費補助金 1,250,000**

(H21 1,000,000)

地域アクションプランなど産業振興計画に位置づけられた事業に対して、生産から販売までの取り組みを総合的に支援する。また、アクションプランへの位置づけをめざす取り組みを段階に応じて柔軟に支援する。

- 一般事業・特別承認事業
  - ・ 補助先 市町村等、補助率2/3以内（上限5,000万円）  
（企業等が事業実施主体の場合のハードは1/2以内）

(新) ○ ステップアップ事業

- ・ 補助先 事業実施主体等、補助率1/2以内（上限100万円）

(産業振興推進部計画推進課)

**V 地域産業を創造・リードする人材の育成・確保**

NEW

**都会で学ぶこうち農業技術研修事業費 6,374**

本県への新規就農者を確保するため、Uターン、Iターン希望者を対象に、東京・大阪で園芸農業技術研修を開催する。

- 東京・大阪 各20人
- 10回の講義と希望者に対する高知でのスクーリングを実施  
(農業振興部環境農業推進課)

NEW

**農業創造人材育成事業費 9,155**

県内各地域の食や環境などの地域資源を生かした農村地域の活性化や、本県の強みである農業の振興などに意欲があるグループや団体に対し、県内外の先進事例とワークショップを組み合わせた研修の開催と、企画書や計画書、行動計画書の作成を支援し、主体的に活動・実践できる人材を育成する。

(農業振興部環境農業推進課)

NEW

**特用林産業新規就業者支援事業費 12,600**

土佐備長炭生産者など、特用林産業の後継者問題を解消し、伝統技術の承継と生産量の拡大などを図るため、実践研修期間中の研修生と指導者への支援を行う。

- 補助先 市町村
- 研修助成金 定額（2/3以内、上限10万円/月）
- 研修指導者助成金 定額（5万円以内/月）



(林業振興・環境部森づくり推進課)

NEW

**漁業就業者漁船リース事業費補助金 8,000**

高齢化が進み、今後急激な減少が予想される漁業の担い手を確保するため、新たに一定の漁業技術を持つ方（雇用型漁業従事者、親子船など）への漁船リース事業を支援する。

- 補助先 市町村、補助率 1/3以内（上限2,000千円）
- 事業実施主体 漁業協同組合

(水産振興部漁業振興課)

NEW

**新規大卒者等県内就職支援事業費 4,866**

新規大卒者等の人材を確保するため、新規大卒者及び在学学生に対して、県内の就職関連情報や企業情報を発信し、県内への就職促進を図る。  
(商工労働部雇用労働政策課)

**【成長戦略】 農業分野**

拡

**レンタルハウス整備事業費補助金 398,944**  
(H21 339,889)

園芸販売額の増とハウス面積1,520haの維持 (H23年度目標) に向けて、新規就農や規模拡大を図る担い手に対して、重点的な支援を行う。

- 予算の大幅増 H21 340百万円 → H22 399百万円
- 既存ハウスの保温対策等を新たに支援  
(農業振興部産地づくり課)

NEW

**ユズ需要拡大緊急対策事業費補助金 10,000**

「土佐・龍馬であい博」やアンテナショップなどでのユズのPR活動や、ユズ果汁を使った商品開発などを緊急的に支援し、今後のユズの需要拡大や県域での生産者のまとまりを強化する。

- 高知県ゆず振興対策協議会が実施するユズ果汁及び青果のPR活動などに必要な経費を助成



(農業振興部産地づくり課)

NEW

**こうちまるごとエコ農業であい事業費 5,230**

県民を環境保全型農業の応援団にするため、小学生向けの教材の作成やバスによる環境保全型農業体験ツアーを実施する。また、本県の土着天敵の取り組みを国際的にPRするため、今年10月に愛知県で開催される生物多様性条約締約国会議 (COP10) 併催展示会「生物多様性交流フェア」に参加する。

(農業振興部環境農業推進課)

**【成長戦略】 林業分野**

NEW



**森林整備加速化事業費 845,705**

(H21.7月補正対応、森林整備加速化・林業再生基金事業)  
平成21年度に積み立てた「森林整備加速化・林業再生基金」(積立総額35億円)を活用して、間伐や路網の整備を推進する。  
(林業振興・環境部林業改革課)

拡

**木造住宅総合推進事業費 135,741**



県産材を活用した木造住宅の建設に対して、最大100万円を助成する。(「こうち安心の木の住まいづくり助成事業」+「県産材利用住宅促進緊急対策事業」)

- H21 65百万円 200戸 → H22 133百万円 330戸  
(林業振興・環境部木材産業課)

NEW



**木質バイオマスエネルギー  
利用促進事業費補助金 196,185**

(グリーンニューディール基金事業)  
農業用の木質ペレットボイラーの導入を支援し、CO<sub>2</sub>の削減とともに森林資源を活用した循環型社会の構築と新たな産業の創出をめざす。

- 6市町、35台のボイラー導入経費等を補助  
(林業振興・環境部木材産業課)

**交通運輸**

NEW

**航空路線維持対策事業費補助金 60,156**

(H21.7月補正予算計上の継続)  
利用率が低迷している伊丹線(ジェット便のみ)、名古屋線、福岡線の着陸料相当額を助成し、本県の航空路線の維持を図る。

(交通運輸政策担当理事所管公共交通課)

## 四万十市鉄道経営助成基金負担金 66,667

中村・宿毛線の経営安定のため、地元市町村と連携して基金の造成を行う。

- 基金の規模 4億円 (H22~24の3年間で積み立て)
  - 県の負担割合 1/2 (2億円、66,667千円/年)
- 
- (交通運輸政策担当理事所管公共交通課)

NEW

## 公共交通経営対策検討事業費 1,142

有識者等で構成する「公共交通経営対策検討委員会」を設置し、地域の実態に即した公共交通のあり方や、経営の安定化に向けた検討を進め、将来にわたる公共交通の維持をめざす。

(交通運輸政策担当理事所管公共交通課)

## 2 インフラの充実と有効活用 52,245百万円

NEW

### 自転車・歩行者の快適な空間形成事業費 10,000

(東西軸活性化プラン事業、地域活力基盤創造交付金を活用)

街中での快適な空間の確保や回遊性を高めるため、中心部での交通実態を把握し、効果的な交通施策の実施に向けた各種社会実験の検討や交通戦略の策定に着手する。

(土木部都市計画課)

拡

### 地域活力基盤創造交付金事業費 11,070,000

(H21当初 7,532,300)

国の交付金を活用して、道路改築、1.5車線の道路整備、交通安全、防災、修繕など「命の道」の整備を進める。

※ 地域活力基盤創造交付金は、H22から「社会資本整備総合交付金」(仮称)の1メニューとなる。

- 主な新規箇所
  - ・ 県道改築 山川野市線 (香南市東野)
  - ・ 1.5車線の道路整備 庄田伊野線 (日高村下名越屋~江尻)
  - ・ 交通安全 谷地日下停車場線 (日高村沖名)
  - ・ 国道改築 197号 (津野~梶原町) (野越バイパス)

(土木部道路課)

拡

### 地方特定道路整備費 3,181,300

(H21当初 1,157,850)

地域で早急に整備する必要がある道路について、国庫補助事業と組み合わせながら、県単独事業で実施する。

- 主な箇所
    - ・ 県道佐喜浜吉良川線 (室戸市)
    - ・ 県道中津公園線 (仁淀川町)
    - ・ 県道作屋影野停車場線 (四万十町)
    - ・ 県道西土佐松野線 (四万十市)
    - ・ 県道安満地福良線 (大月町) など
- (土木部道路課)

NEW

### 高知新港コンテナ利用促進事業費補助金 7,935



新規の貨物等の輸送経費に助成し、コンテナ貨物の増加を図り、高知新港の定期コンテナ航路の週2便の定着化と輸出・輸入の促進につなげる。

- 高知新港コンテナ利用促進事業
    - ・ 新規や増加分のコンテナ輸出入に助成 1万円/TEU
  - 小口混載輸出入促進事業 2千円/m<sup>3</sup> orトン  
(※ H21は小口混載の輸出のみ支援)
- (土木部港湾振興課)

## 3 教育の充実と子育て支援 11,207百万円

NEW

### 教育版「地域アクションプラン」推進事業費 100,696



「高知県教育振興基本計画」を効果的に推進するため、市町村教育委員会が自主的・主体的に取り組む教育課題解決のための事業を支援し、県と市町村の協働による本県教育の振興につなげる。

- 補助金1億円、補助先 市町村等、補助率 1/2
- 各市町村の主体的な取り組みを教育版「地域アクションプラン」として支援

(教育委員会教育政策課)

**NEW****「ことばの力」育成プロジェクト事業費 44,746****(緊急雇用創出臨時特例基金を一部活用)**

小・中学生の国語の課題の解決に向けて、国語学習シートと指導改善資料集を作成・配布し、国語の家庭学習習慣の定着と教員の授業力の向上をめざし、国語の学力を向上させる。

また、「ことばの力」を家庭で育てるための取り組みや学校図書館活動の活性化により児童生徒の読書に親しむ態度を育成し、読書習慣の確立をめざす。

- 国語学習シート等の作成・配布 11,839千円
- 子どもの読書活動推進総合事業 26,309千円
  - ・ 国民読書年啓発事業、読書活動支援員の配置など
- 学校図書館活動推進事業 6,598千円
  - ・ 学校図書館活動ガイドや必読図書リストの作成 など



(教育委員会小中学校課・生涯学習課)

**NEW****全国学力・学習状況調査実施事業費 12,558**

国による抽出調査対象外のすべての学校が希望参加することになったことから、希望参加分の採点・集計を委託する。

- 対象児童生徒数 12,400人 (小学校6年生、中学校3年生)
  - ・ 国抽出対象 7,200人 (小学校50.0%、中学校72.3%)
  - ・ 希望参加 5,200人 (教育委員会小中学校課)

**NEW****体力・運動能力、運動習慣等調査事業費 4,767**

国による抽出校のほか、すべての対象児童生徒の体力等の調査を実施し、体力向上の取り組みの検証と効果的な実施を図る。

- 対象児童生徒数 12,300人 (小学校5年生、中学校2年生) (国抽出2,500人程度、抽出率20%) (教育委員会スポーツ健康教育課)

**NEW****道徳教育推進費 35,807**

自尊感情を育成する教育「心を耕す教育」の推進に向けて、道徳の時間充実のための教員の指導力の向上や、学校指導体制の確立をめざす。

- 道徳教育重点推進校の設置 (小学校6校、中学校4校)
  - ・ 道徳推進リーダーの育成と配置、道徳教育改善プランの作成などを進め、重点校を拠点とした各地区の道徳教育推進体制を整備
- 道徳副読本や心のノートの配布等 (教育委員会小中学校課)

**拡****学習習慣確立のための緊急支援事業 59,187****(H21 54,808)**

高知市の中学生の基礎学力の定着を図るため、引き続き緊急的に重点支援するとともに、新たに小学校4年生から6年生を対象にした放課後学習室の運営を支援する。

- 中学校学習習慣確立緊急支援事業費補助金 53,687千円
  - ・ 補助率2/3 (3年間助成、H21~H23)
- (新) ○ 小学校放課後学習支援事業費補助金 5,500千円
  - ・ 市負担の1/2を助成、10か所 (2年間助成、H22・23) (教育委員会小中学校課)

**拡****私立学校支援事業費 3,046,968****(H21 2,928,819)**

私立学校の学力向上等の取り組みを促進するため、運営費補助金の拡充を行うとともに、新たに、高校が行う教育力向上などの特色ある取り組みを支援する。

- 運営費補助金 2,980,668 (H21 2,907,519)
  - ・ 高校生一人当たりの補助単価 318,143円 (H21 305,842円)
- 私立学校教育力強化推進事業費補助金66,300 (H21 21,300)
- (新) 高等学校の教育力向上を県単独で支援45,000 (上限5百万円/校)

(文化生活部私学・大学支援課)

拡

### 放課後子どもプラン推進事業費 364,272

(H21 281,266)

必要なすべての子どもたちが放課後児童クラブや放課後子ども教室に参加できる環境づくりを支援し、放課後の生活習慣と学習習慣の定着をめざす。

- 学び場の設置拡大 233,950千円
  - ・ 小学校（児童クラブ・子ども教室）  
H21:141カ所 → H22:155カ所（以下、表記同じ）
  - ・ 中学校（放課後学習室） 23カ所 → 33カ所
- 学び場の充実支援 81,645千円  
指導員の配置・教材整備等 148カ所 → 180カ所
- (新) ○ 就学援助を受けている児童等の保護者利用料の減免を行う市町村に対して助成 3,186千円（補助率1/2）
- 学び場の人材バンクの設置 6,384千円（ふるさと雇用）  
（教育委員会生涯学習課）

拡

### 親育ち支援推進事業費 23,690

(安心子ども基金を活用)

良好な親子関係の構築や育児不安の解消への支援とともに、子育て情報の提供などを行う。

- (新) ○ 親育ち支援アドバイザーの設置
- (新) ○ 親育ち支援保育者の育成
- (新) ○ 子育て・親育ち県民啓発事業
- こうちプレマnetの運営、子育て支援AD派遣 など  
（教育委員会幼保支援課）



NEW

### 地域子育て創生事業費補助金 400,000

(安心子ども基金を活用)

地域の子育て力を育み、すべての家庭が安心して子どもを育てることができる環境づくりを進めるため、市町村が地域の実情に応じて実施する子育て支援活動に補助する。

- 補助先 市町村
- 市町村が行う子育て支援事業 10/10
- 民間事業者が行う授乳スペースなどの子育て支援設備の整備 2/3（上限60万円/箇所）



(地域福祉部少子対策課)

NEW

### 全国生涯学習フォーラム高知大会 推進事業費 63,028



「協働」「持続」「発信」を開催コンセプトとした「全国生涯学習フォーラム高知大会」を本年11月に開催する。

- 期間 11月20日（土）～22日（月）
- 全体事業費 146,628千円（教育委員会生涯学習課）

拡

### 少子化対策県民運動推進事業費 26,911

(安心子ども基金事業 H21 7,035)

高知県少子化対策推進県民会議を中心とする民間との連携により、少子化対策の県民運動としての広がりや、社会全体で子育てを応援する機運の醸成を図る。

- 子育て応援フォーラムの開催、子育て応援広報紙の作成
- 県民会議活動促進事業費補助金 定額（上限100万円）など  
（地域福祉部少子対策課）

NEW

### 土佐海援丸代船建造事業 539,186

【債務負担行為 958,555】

土佐海援丸の老朽化に伴い新船（470t型）を建造する。

- 全体事業費 1,497,741千円（H23年度末完成予定）  
（教育委員会高等学校課）

## 4 県民の安全・安心の確保に向けた

## 地域の防犯、防災の基盤づくり 11,316百万円

拡

### 公立小中学校・県立学校・保育所 幼稚園耐震化促進事業費 1,836,622

(県有建築物耐震化基金、公共交付金を活用)

南海地震に備え、公立小中学校、県立学校等の耐震化を進める。

- 公立小中学校等耐震化促進事業費 477,225(H21 233,698)
  - ・ 耐震診断 9市町 26校園、耐震補強等 13市町村20校
- 保育所・私立幼稚園耐震診断・補強 23,106 (H21 16,437)
- 県立学校耐震補強等 1,336,291 (H21 372,367)
  - ・ 設計16校、補強工事8校

(教育委員会総務福利課、幼保支援課)

NEW

**医療施設耐震化促進事業費 1,036,663**

(医療施設耐震化臨時特例基金事業)

基金を活用して、災害拠点病院等の耐震化を支援する。

- 補助率3/4 (国1/2、県1/4) 5病院の耐震化を実施 (健康政策部医療業務課)

NEW

**社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費 841,425**

(社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業)

基金を活用して、社会福祉施設等の耐震化を支援する。

- 補助率3/4 (国1/2、県1/4) 4施設の耐震化を実施 (地域福祉部障害保健福祉課・児童家庭課)

NEW

**南海地震対策推進事業費 3,663**

平成21年2月に策定した「南海地震対策行動計画」に基づき、関係団体と連携して具体的な取り組みを推進する。

- 高知市の長期浸水対策の検討(被害想定調査など)など (危機管理部地震・防災課)

NEW

**災害拠点病院等医療救護体制強化事業費補助金 109,501**

(地域医療再生臨時特例基金を一部活用)

災害医療救護活動に必要な資器材の整備や国の日本DMAT研修への参加に要する経費を支援し、災害医療への体制強化を図る。

- NBC災害・テロ対策設備整備補助(国1/2、県1/2)
  - ・ 災害拠点病院3病院
- 高知DMAT設備整備補助(県10/10)等 (健康政策部医療業務課)

拡

**県有建築物耐震改修事業費 4,580,512**

(県有建築物南海地震対策基金を活用)

- 本庁舎、議会棟、正庁ホールの耐震改修 2,325,808
  - ・ H23年度未完成 総事業費3,869百万円(施工監理含む)
- 宿毛署耐震改修 18,091【債務負担行為33,211】
- 須崎総合庁舎耐震改修 374,081
- 県民文化ホール改修 1,862,532 (総務部管財課、公安委員会、農業振興部農政企画課、文化生活部文化・国際課)

NEW

**警察署再編整備事業費 78,439**

警察署再編計画に基づく施設整備を推進する。

- 高知東署(仮称)設計委託等 73,672(総事業費28億円)
- 新南国署(仮称)地質調査 4,767 (公安委員会)

**日本一の健康長寿県構想の推進**

**5 日本一の健康長寿県づくり 37,200百万円**

拡

**ドクターヘリ導入推進事業費 2,388**

(地域医療再生臨時特例基金を活用)

中山間地域の多い本県における迅速な医師の現場派遣や救急患者の搬送に資するため、ドクター・ヘリの導入を進める。

- ドクター・ヘリ導入促進事業費補助金 1,648
  - ・ 基地に選定された病院に対する運航調整委員会開催補助
- ドクター・ヘリ導入準備協議会運営費 740 (健康政策部医療業務課)

拡

**あったかふれあいセンター事業費 529,964**

(ふるさと雇用再生特別基金事業 H21 150,000)

「高知型福祉」の拠点となる「あったかふれあいセンター」の設置を進めるとともに、センターの安定的な運営を図るため、国の制度化に向けた検討を進める。

- あったかふれあいセンター事業費補助金(市町村10/10)
  - ・ 34市町村44カ所を予定(うち新規16カ所)
- フォローアップ事業
  - ・ 大学等と連携した事業分析と制度化の推進
- あったかふれあいセンターのネットワークづくりの推進



(地域福祉部地域福祉政策課)

**NEW****県民健康づくり総合啓発事業費 27,024****(妊婦健康診査支援基金を一部活用)**

県民のニーズに応じて、暮らしに役立つ健康づくり情報を提供し、県民の健康づくりに対する機運を盛り上げ、一人でも多くの実践につなげる。また、妊婦健診の必要性や重要性について周知するとともに、健診を受けやすい職場環境づくりを中小企業に働きかける。

- 健康づくり情報誌・健康づくりテキストの作成 など
- 妊婦健診の受診勧奨広告 (健康政策部健康づくり課)

**NEW****働き盛りの健康対策推進事業費 66,906**

全国に比べて高い働き盛りの死亡率の改善に向けて、特定健康診査とがん検診の受診率向上をめざし、受診勧奨の強化に取り組む。

- 特定健康診査受診促進事業費 8,876 (市町村、1/2・定額補助)
  - ・ 市町村が実施する40歳代・50歳代の国保加入者への訪問や電話による直接的な受診勧奨事業等を支援
- がん検診受診促進事業費 58,030 (市町村等、定額補助)
  - ・ 市町村が行う40歳代・50歳代の働き盛りへの個別通知や住民組織による訪問など直接的な受診勧奨事業を支援 (健康政策部健康づくり課)

**NEW****すこやか妊産婦支援事業費 7,037****(安心こども基金を一部活用)**

母体管理の徹底を重点的に促進するため、全妊婦を対象にした意識調査を実施するとともに、妊婦健診未受診(中断)者等を対象にした市町村の訪問支援等の強化を支援し、乳児死亡率の改善を図る。

- 妊婦の意識調査の実施
- すこやか妊産婦支援事業費補助金(市町村、定額)
  - ・ 妊婦健診未受診(中断)者等への訪問支援等に対する助成 (健康政策部健康づくり課)

**NEW****地域福祉計画等推進費 13,658****(緊急雇用創出臨時特例基金を一部活用)**

住みなれた地域でいつまでも安心して暮らせるよう、地域での支え合いの仕組みづくりの構築に向けた「高知県地域福祉支援計画」を策定するとともに、市町村・市町村社協による地域アクションプランとなる計画の策定を支援し、「高知型福祉」の実現をめざす。

(地域福祉部地域福祉政策課)

**NEW****地域医療再生事業費 288,825****(地域医療再生臨時特例基金事業)**

高知県地域医療再生臨時特例基金を活用し、医師の確保や救急医療体制の充実、在宅医療の充実など本県の医療課題の解決をめざす。

- 高知医療再生機構への助成 253,096
  - ・ 指導医の養成・確保、医学生・研修医の県内研修支援
  - ・ 若手医師のレベルアップ支援(専門医の養成、留学)等
- 救急医療従事者研修事業 1,060
- 訪問看護師研修事業 2,645
- 嶺北地域医療再生事業(急性期医療機能充実等) 14,782 など (健康政策部医療薬務課、医師確保推進課)

**NEW****緊急用ショートステイ体制づくり推進費 17,808****(ふるさと雇用再生特別基金を一部活用)**

緊急用のショートステイのベッドと受け入れ相談窓口を24時間確保し、在宅で安心して介護できる仕組みを構築する。

- ふるさと雇用再生緊急ショートステイ相談業務委託料 8,652
  - ・ 24時間の相談窓口を設置
- 緊急ショートステイ体制づくり費補助金 9,156
  - ・ 20床確保(東部2、中央12、東幡3、幡多3)
  - ・ 空床の確保に要する経費を助成
  - ・ 補助先 保険者で構成する協議会、補助率1/2 (地域福祉部高齢者福祉課)

**拡****自殺対策緊急強化事業費 45,242****(H21 576) (地域自殺対策緊急強化基金事業)**

厳しい経済情勢を踏まえ地域における自殺対策を緊急に強化する。

- 自殺対策普及啓発(いのちの電話などの相談窓口のPRを強化)
- 傾聴ボランティアの養成など自殺対策に携わる人材の育成
- 高齢者こころのケアサポーターの養成
- 自殺未遂者の支援 など (地域福祉部障害保健福祉課)

**NEW****安芸地域県立病院(仮称)整備事業費 360,267****(病院事業会計 H21 72,846)【債務負担行為 151,677】**

新たな安芸地域県立病院(仮称)の整備を進める。

- 病院本体の実施設計等を実施、病院本体の建設はH23~
- 平成25年度中オープン予定、看護宿舎の建設を先行して実施 (公営企業局県立病院課)

## 5つの基本政策に横断的にかかわる事業 10,698百万円

### 低炭素社会のトップ・プランナーをめざして

NEW



### 排出量取引 (CO<sub>2</sub>吸収) プログラム認証事業費 19,695

(ふるさと雇用再生特別基金を一部活用)  
【債務負担行為 5,896】

県内の森林整理によるCO<sub>2</sub>吸収量を県内でオフセット・クレジット認証できる仕組みの構築を行う。

- オフセット・クレジット認証センターの運営
- CO<sub>2</sub>排出削減・吸収量にかかる地方検証人の育成 など  
(林業振興・環境部環境共生課)

### 雇用対策など緊急課題への対応

拡

### あったか高知・雇用創出プラン推進事業費 6,388,908 (H21 3,171,375) (緊急雇用創出臨時特例基金及びふるさと雇用再生特別基金)

- 緊急雇用創出事業 (基金総額71.2億円) 3,537百万円
  - ・ 緊急雇用事業 県事業100件 574百万円
  - ・ 重点分野雇用創出事業 県事業55件 429百万円  
(介護、医療、農林水産などの6分野)
  - ・ 地域人材育成事業 県事業8件 334百万円  
(地域食材の加工技術をもつ人材の育成など)
- ふるさと雇用再生事業 (基金総額66億円) 2,853百万円
  - ・ 県事業 60件 813百万円
  - ・ 市町村への補助金 2,040百万円 (あったかふれあいセンター含む)

(商工労働部雇用労働政策課ほか)

NEW

### 新規高卒者就職促進対策事業費 52,013

(緊急雇用創出臨時特例基金事業)

新規高卒者の未就職者の早期の就職支援として、職業訓練から引き続き就業体験などにより、職業能力や就職意識の向上を図る。

- 就職コーディネーターの配置 3人 (東部・中部・西部)  
(商工労働部雇用労働政策課)

拡

### 高校生就職支援対策事業費 48,360

(H21 35,165)

高校生の就職内定率が厳しい状況を受け、これまでのスキルアップ講習に加えて、フォローアップ研修を実施するとともに、就職アドバイザーを増員するなど、高校生の就職支援体制を強化する。

- (新) ○ 高校生フォローアップ講習会の実施
- 就職アドバイザーの増員 7名 → 9名 (教育委員会高等学校課)

拡

### 中小企業制度金融貸付事業費 829,743

(H21 627,753) 【債務負担行為2,228,616】

依然として厳しい経済情勢の中、「安心実現のための高知県緊急融資」など中小企業の資金繰り対策を引き続き実施する。

- 全体融資枠 805億円 (H21 775億円)
  - ・ 安心実現のための高知県緊急融資 560億円
  - ・ 経済危機対応資金繰り円滑化融資 120億円 など  
(商工労働部経営支援課)

NEW

### 住宅手当緊急特別措置事業費 147,344

(緊急雇用創出臨時特例基金事業、国2次補正予算対応)

離職者であって就労能力及び就労意欲がある方のうち、住宅を喪失している方または喪失するおそれがある方に対して住宅手当を支給する。

- 要件
  - ・ 2年以内に離職した方
  - ・ 離職前に主たる生計維持者であった方 など
- 手当支給額  
例) 月26,000円 (高知市以外単身者)、月32,000円 (高知市単身者)
- 支給期間 原則6カ月以内
- 町村居住者には県が支給、市居住者には市が支給  
(地域福祉部福祉指導課)



# 5 公共事業費等の状況

(単位千円)

区 分	平成22年度				平成21年度						平成20年度				
	当 初 (A)	差額		前年度比増減(%) ((A)+(C)) /((B)+(D))	当 初 (B)	11月補正後	うち国補正 対応分	2月補正額	うち国補正 対応分(C)	2月補正後	うち国補正 対応分	2月補正額	うち国補正 対応分(D)	最終	うち国補正 対応分
		当初増減 (A)-(B)	(A)/(B)												
公共事業	23,931,602	△ 7,743,577	△ 24.4	△ 26.8	31,675,179	39,036,221	9,694,042	△ 260,985	0	38,775,236	9,694,042	27,557	1,023,000	34,927,155	3,598,558
道路	4,595,900	△ 3,490,100	△ 43.2	△ 48.7	8,086,000	9,670,000	3,935,000	△ 7,607		9,662,393	3,935,000	1,064,463	874,000	11,088,463	2,774,000
河川	2,591,250	△ 256,550	△ 9.0	△ 9.0	2,847,800	4,348,800	1,498,000	△ 171,080		4,177,720	1,498,000	20,160		2,826,418	150,000
砂防	3,021,000	△ 222,500	△ 6.9	△ 7.3	3,243,500	3,572,500	314,000	△ 84,550		3,487,950	314,000	1,325	14,000	3,495,325	106,000
都市計画	50,609	△ 762,175	△ 93.8	△ 93.8	812,784	912,784	100,000	△ 269,304		643,480	100,000	△ 20,365		1,668,058	0
住宅	612,639	△ 233,302	△ 27.6	△ 27.6	845,941	845,941	0	△ 124,479		721,462	0	△ 17,295		818,953	0
(小計)		△ 16,666,929	△ 100.0	△ 100.0	16,666,929	16,666,929	0			16,666,929	0			17,785,091	0
海岸	1,435,200	△ 159,300	△ 10.0	△ 15.8	1,594,500	2,184,500	590,000	△ 20,000		2,164,500	590,000	58,000	110,000	1,793,100	184,000
港湾	699,000	△ 26,000	△ 3.6	△ 6.8	725,000	940,062	215,062	△ 3,207		936,855	215,062	25,000	25,000	1,023,500	225,000
(小計)		△ 2,387,885	△ 100.0	△ 100.0	2,387,885	2,387,885	0			2,387,885	0			3,173,000	0
耕地	1,356,764	△ 1,533,547	△ 53.1	△ 53.1	2,890,311	2,890,311	0	816,544		3,706,855	0	△ 682,343		2,307,915	0
(小計)		△ 2,990,258	△ 100.0	△ 100.0	2,990,258	2,990,258	0			2,990,258	0			3,412,237	0
林道	2,267,042	△ 514,438	△ 18.5	△ 18.5	2,781,480	3,725,915	944,435	252		3,726,167	944,435			2,412,496	0
治山	3,285,476	△ 574,713	△ 14.9	△ 14.9	3,860,189	4,110,234	250,045	△ 249,819		3,860,415	250,045	△ 320,612		3,582,747	37,558
造林	1,218,222	15,648	1.3	1.3	1,202,574	1,532,574	330,000	△ 26,644		1,505,930	330,000	△ 54,440		1,262,016	122,000
魚礁	303,000	28,000	10.2	10.2	275,000	1,065,000	790,000	△ 16,000		1,049,000	790,000	△ 1,310		3,690	0
漁港	2,495,500	△ 14,600	△ 0.6	△ 0.6	2,510,100	3,237,600	727,500	△ 105,091		3,132,509	727,500	△ 45,026		2,644,474	0
国直轄事業負担金	7,895,882	△ 3,871,275	△ 32.9	△ 35.0	11,767,157	15,050,449	2,886,947	2,593		15,053,042	2,886,947	△ 123,730	389,176	12,868,031	1,088,941
地域活力基盤創造交付金	12,360,000	2,785,700	29.1	6.1	9,574,300	15,912,600	0	1,657,400		17,570,000	0	1,717,000	2,070,000	10,010,000	2,070,000
公共事業等 計	44,187,484	△ 8,829,152	△ 16.7	△ 21.8	53,016,636	69,999,270	12,580,989	1,399,008	0	71,398,278	12,580,989	1,620,827	3,482,176	57,805,186	6,757,499
地方特定道路事業(県単)	4,163,300	2,936,450	239.3	161.5	1,226,850	825,000	0	1,555,000	1,660,000	2,380,000	1,660,000	993,560	1,000,000	3,188,560	1,000,000
地域活力基盤創造交付金(公共以外)	425,682	425,682			0	251,778	0	25,600	0	277,378	0	993,560	0		0
小 計	48,776,466	△ 5,467,020	△ 10.1	△ 14.1	54,243,486	71,076,048	12,580,989	2,979,608	1,660,000	74,055,656	14,240,989	2,614,387	4,482,176	60,993,746	7,757,499
災害公共事業	2,259,821	△ 171,114	△ 7.0	△ 7.0	2,430,935	2,752,510	0	△ 974,934	0	1,777,576	0	△ 967,109	0	1,914,899	0
現年災	2,071,503	5,880	0.3	0.3	2,065,623	2,387,198	0	△ 751,197	0	1,636,001	0	△ 941,614	0	1,153,171	
過年災	188,318	△ 141,174	△ 42.8	△ 42.8	329,492	329,492	0	△ 197,349	0	132,143	0	52,384	0	653,929	
国直轄事業負担金	0	△ 35,820	△ 100.0	△ 100.0	35,820	35,820	0	△ 26,388	0	9,432	0	△ 77,879	0	107,799	
合 計	51,036,287	△ 5,638,134	△ 9.9	△ 13.8	56,674,421	73,828,558	12,580,989	2,004,674	1,660,000	75,833,232	14,240,989	1,647,278	4,482,176	62,908,645	7,757,499

- ※ 公共事業等とは、国からの補助(交付金)を受けて県が実施する建設事業や国が直接実施する建設事業に対する県の負担金(国直轄負担金)である。
- ※ 地方特定道路事業とは、地域が緊急に対応しなければならない課題に 대응するため、早急に整備を行う必要がある特定の道路整備のうち県単独事業分である。
- ※ 地域活力基盤創造交付金は、平成22年度から「社会資本整備総合交付金」(仮称)のメニューの一つになる見込み。

# 6 財政健全化に向けた取り組み

## 1 歳出削減に向けた取り組み 約▲12.8億円

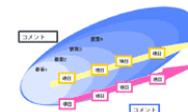
### 行政のスリム化の推進 ▲9.5億円

- ① 定数削減計画の着実な実行 約△8.6億円
  - 知事部局 約△5.0億円 (△57人)
  - 教育委員会 約△3.6億円 (△58人)
- ② 職員給与の抑制 約△0.9億円
  - 知事等特別職 (△20%~△2%)
  - 管理職 (管理職手当△15%~△10%)



### 事務事業の抜本的な見直し ▲3.3億円

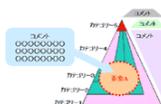
- ① 財政の健全化に向けた事務事業の見直し
  - 廃止 (6件)、休止 (1件)、縮小 (1件) △0.9億円
- ② 県が実施する補助事業の見直し
  - 廃止 (8件)、縮小 (7件) △2.4億円



## 2 歳入確保に向けた取り組み 3.1億円

### I 受益者負担の適正化 約0.2億円

- ① 使用料手数料の見直し 約15百万円
  - 高知県立牧野植物園入園料 (ほか)
- ② その他の収入確保 約3百万円
  - 広報誌や県庁HPでの広告料収入など



### II 遊休財産処分計画に基づく売却 約2.9億円

- 旧自立支援施設、旧短大城北町宿舍 (ほか)

## 3 財源不足への対応 52億円

歳入・歳出の両面からの財源不足額圧縮と国の交付金の活用などに取り組みましたが、なお一般財源が52億円不足することから、以下により財源不足額に対応することとしました。

これによって財政調整的な基金を25億円取り崩すこととなりますが、21年9月の財政収支の試算で見込んでいた基金残高133億円が228億円に増加しており、将来の財政運営の安定につながるよう対処しています。

- 退職手当債の活用 26億円(H21当初 75億円 行革債含む)
- 財政調整的な基金の取り崩し 25億円(H21当初 99億円)  
(減債基金のルール外15億円、財政調整基金10億円)

# 7

# グラフと絵で見る一般会計当初予算

県民一人当たりの一般会計予算額  
**537,776円** (人口796,292人)  
※人口は平成17年度国勢調査確定値

教育費 126,913円



総務費 21,469円



危機管理費 1,164円



健康福祉費 83,188円



議会費 1,342円  
 公債費 97,628円  
 諸支出金 29,088円  
 予備費 88円



文化生活費 7,760円



産業振興推進費 5,505円



商工労働費 12,387円



観光振興費 1,856円



農業振興費 14,438円



林業振興環境費 18,902円



水産振興費 6,119円



災害復旧費 2,988円



土木費 79,854円



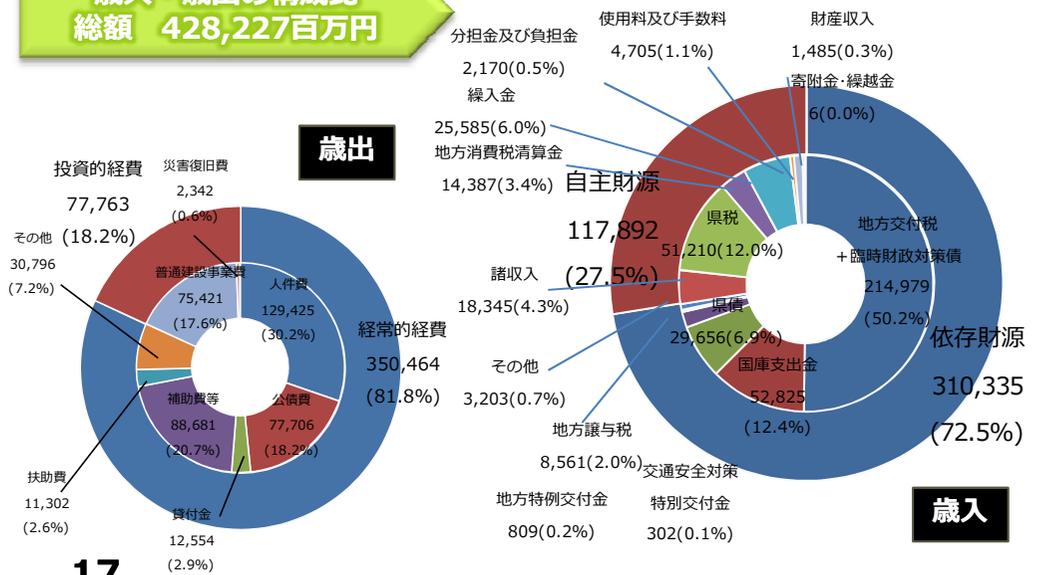
警察費 27,080円



## 財政調整的な基金の現在高



## 歳入・歳出の構成比 総額 428,227百万円



# 8

# 平成21年度2月補正予算の概要

(1) 歳入

(単位 百万円、%)

区分	平成21年度			前年度2月補正後 (D)	前年度2月比増減 (C-D)/(D)
	11月現計(A)	補正額(B)	計(A+B=C)		
(1) 一般財源	294,624	784	295,408	287,306	2.8
県税	56,848	△ 640	56,208	62,823	△ 10.5
地方消費税清算金	15,661	△ 1,274	14,387	14,327	0.4
地方譲与税	7,243	△ 1,000	6,243	2,736	128.2
地方交付税等 <sup>ア+イ</sup>	200,918	3,903	204,821	191,751	6.8
(うち地方交付税) ア	(151,926)	(3,904)	(155,830)	(167,500)	(△ 7.0)
(うち臨時財政対策債) イ	(48,992)	(△ 1)	(48,991)	(24,251)	(102.0)
財調基金取崩	1,358	△ 1,358		368	△ 100.0
その他	12,596	1,153	13,749	15,301	△ 10.1
(2) 特定財源	209,730	3,786	213,516	150,898	41.5
国庫支出金	108,332	11,545	119,877	77,134	55.4
(うち経済危機対策臨時交付金)	(10,403)		(10,403)		(皆増)
(うち公共投資臨時交付金)	(5,526)	(3,767)	(9,293)		(皆増)
(うちきめ細かな臨時交付金)		(5,486)	(5,486)		(皆増)
県債工	42,400	△ 3,925	38,475	38,980	△ 1.3
(うち行政改革等推進債・退職手当債) オ	(7,330)	(△ 2,523)	(4,807)	(8,566)	(△ 43.9)
(うち補正予算債)	(7,286)		(7,286)		(皆増)
減債基金(ルール外) カ	3,656	△ 2,009	1,647	8,740	△ 81.2
その他	55,342	△ 1,825	53,517	26,044	105.5
総計 (1)+(2)	504,354	4,570	508,924	438,204	16.1
県債計 (イ+1:再掲)	91,392	△ 3,926	87,466	63,231	38.3
財源不足額 (イ+1+カ:再掲)	12,344	△ 5,890	6,454	17,674	△ 63.5

(2) 歳出

(単位 百万円、%)

区分	平成21年度			前年度2月補正後 (D)	前年度2月比増減 (C-D)/(D)
	11月現計(A)	補正額(B)	計(A+B=C)		
(1) 経常的経費	397,255	3,699	400,954	352,645	13.7
人件費	130,259	△ 239	130,020	130,823	△ 0.6
(うち退職手当を除く)	(116,678)	(57)	(116,735)	(118,553)	(△ 1.5)
扶助費	10,937	△ 153	10,784	10,532	2.4
公債費	79,439	△ 51	79,388	80,811	△ 1.8
その他	176,620	4,142	180,762	130,479	38.5
(2) 投資的経費	107,099	871	107,970	85,559	26.2
普通建設事業費	104,264	1,904	106,168	83,617	27.0
(うち公共事業等)	(70,251)	(1,399)	(71,650)	(57,805)	(24.0)
補助事業費	60,555	△ 1,096	59,459	52,391	13.5
単独事業費	43,709	3,000	46,709	31,226	49.6
災害復旧事業費	2,835	△ 1,033	1,802	1,942	△ 7.2
総計 (1)+(2)	504,354	4,570	508,924	438,204	16.1

## 主要な事業の概要

(単位千円)

NEW

**地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業費 6,291,770**  
(うち交付金5,485,672)

国の平成21年度第2次補正予算により交付される「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」を最大限活用して、地域の中小企業に配慮したきめ細かなインフラ整備や危険な橋梁の補修、学校などの地域に根差した施設整備を進める。

<主な充当事業>

- 幡多児童相談所建替え 186,914
- 交通安全こどもセンター建替え 109,490
- 産学官連携のための食品加工研究棟増築 83,446
- 県営田園整備事業 186,900
- 林内路網整備・治山事業 900,000
- 地域の安全安心推進事業 1,000,000
- 橋梁修繕 300,000
- せいかつの道・1.5車線の道路整備など 2,060,000
- 歩道整備 170,000 ○ 河川改修 50,000
- 県立学校整備 463,142 (春野高校食堂整備など)
- 駐在所整備 133,267 ○ 交通情報提供装置整備 など

NEW

**高知県農業公社経営安定資金貸付金 150,000**

農業の担い手確保の取り組みの強化や農地保有合理化の推進をめざして、農業公社の経営安定のための資金を貸し付ける。

(農業振興部農業農村支援課)

NEW

**高知県版「緑の分権」推進事業費 200,000**

(電気事業会計)

国の平成21年度第2次補正予算により提案募集のあった「緑の分権改革」推進事業を活用して、高知県版「緑の分権」の実現に向けて、クリーンエネルギー資産の賦存量・利用可能性を把握するとともに、その活用に向けた具体的な事業展開のための実証調査を進める。

(公営企業局総務課)



# 「挑戦八策」

2010.2.17 高知県総務部財政課

# 策の壱

進化した「産業振興計画」を強力に推進

132億円

## 5本柱の改定を加え、進化した「産業振興計画」

※ 金額は再掲含む

1

### 地産外商戦略の加速化

1,320百万円

首都圏アンテナショップを拠点として、地産外商公社をメインエンジンに高知の魅力余すことなく売り出す地産外商活動を加速

- 首都圏アンテナショップの開設と高知県地産外商公社の体制強化（新アンテナショップ整備事業 231,000千円、地産外商公社運営等事業費 369,397千円）
- 消費者（市場）の評価を受けて行う商品の磨き上げを支援するための補助金を創設（地産外商商品ブラッシュアップ支援事業費補助金 25,000千円）
- 関西・中部地区の地産外商戦略のワンランクアップをめざした展開（県産品PR等推進事業費 20,867千円 他）
- 生産管理の高度化に向けた支援体制を強化（食品生産管理高度化支援事業費 8,063千円、食品関連施設衛生管理高度化支援事業費 1,714千円）



2

### 「ものづくりの地産地消」の促進

161百万円

機械設備等を県内製造できる仕組みや食品加工などの付加価値を高める工程をできるだけ県内で行う仕組みづくりを進め、県内産業を強化

- 機械設備・加工等の受発注情報の収集・提供や、試作品開発への助成など、ものづくりの地産地消を促進（ものづくり地産地消推進事業費 52,391千円）
- 外部人材の登用による食品加工業者に対する商品の開発から販売展開までの一貫した支援や適正な商品表示の支援、大学等との連携や全国的な展開力を持つ企業とのタイアップによる新たな加工食品の開発（地産地消ものづくり推進事業費 40,624千円）



3

### ポスト「龍馬博」の推進

863百万円

400万人観光を実現するため「土佐・龍馬であい博」の成功に向け全力で取り組み、その取り組みを継続、発展させ、ポスト「龍馬博」へ

- <「400万人観光推進チーム」を設置し、400万人観光実現に向けたPDCAサイクルによる観光客の視点に立った不断の改善>
- 地域資源の徹底した磨き上げと、高知の強みを生かし切る取組の展開（観光圏整備事業費補助金 15,973千円、観光資源強化事業費補助金 10,000千円 他）
- 高知の強みを生かす「歴史」を中心とした“プロモーション”やオフシーズンを意識した誘客イベントの開催など新たな観光PR・イメージ戦略に基づく情報発信の展開（観光戦略策定推進事業費 28,710千円、首都圏観光情報発信事業費 34,916千円 他）
- 映画やテレビによる本県の露出拡大や、自然環境など県内の優れたスポットを情報発信し、観光客を誘致（映像コンテンツ撮影誘致事業 32,676千円、景観整備推進事業 44,410千円 他）

4

### 地域の取り組みのステップアップ推進

1,320百万円

地域アクションプランへの位置づけを目指す地域の方々のやる気を後押しするなど、地域における取り組みのステップアップを推進

- ビジネスの基礎演習から実践研修までの一貫した地域産業人材の育成支援（地域産業人材育成事業 21,315千円）
- アイデアや芽出しの段階の取り組みも含んだ、段階に応じた柔軟な支援の実施（産業振興推進総合支援事業費補助金 1,250,000千円）

5

### 地域産業を創造・リードする人材の育成・確保

1,187百万円

地域の産業を担う人材を確保するとともに、新たな付加価値を創出し、地域をリードしていく人材を継続的に育成

- ビジネスの基礎演習から実践研修までの一貫した地域産業人材の育成支援（地域産業人材育成事業 21,315千円【再掲】）
- 県内若手人材が集うミーティングの場としての異業種交流研修や産業づくりを支援する行政・団体等の若手人材の研修講座を実施（地域産業リーダー育成事業費 2,979千円）
- 第一次産業のリーダー育成や新規就業者に対する実践研修段階における人・資金面での支援の充実（農業創造人材育成事業費 9,155千円、特用林産業新規就業者支援事業費 12,600千円 他）
- 新規大卒者等の人材を確保するための企業情報等の発信（新規大卒者等県内就職支援事業費 4,866千円）



# 産業成長戦略各分野の取り組みをバージョンアップ

## 農業分野

3,416百万円

「まとまりの形成」を基軸とした産地づくりと環境保全型農業を推進し、生産から流通・販売までトータルに支援する体制の構築とともに、担い手の育成・確保対策を拡充し、農家所得の向上と次世代へ引き継ぐ魅力ある農業を実現

<主な予算>

- レンタルハウス整備事業費 (399,112千円)
- 新規就農総合対策事業費 (124,889千円)
- 経営基盤強化促進事業費 (59,807千円)
- 環境保全型農業総合対策事業費 (102,911千円)
- 土佐茶振興対策事業費 (99,872千円)



## 林業分野

4,075百万円

果産品の需要拡大のため「地産地消・外商」や地球温暖化対策にも対応した環境ビジネスを積極的に推進し、成熟する森林資源を有効に活用して、雇用機会の創出と地域経済への貢献を実現

<主な予算>

- 森林整備担い手確保育成対策事業費 (24,386千円)
- 森の工場活性化対策事業費 (517,118千円)
- 木造住宅総合推進事業費 (135,741千円)
- 木質バイオマス利用推進事業関連 (276,777千円)
- 県産材外商推進対策事業費 (37,822千円)
- オフセット・クレジット推進事業費 (39,214千円)



## 水産業分野

602百万円

「土佐の魚の消費拡大」と「養殖生産物の流通・販売の強化」を新たに計画に位置づけ、「漁業者の所得の向上」と「漁村地域における雇用の場の確保」を実現

<主な予算>

- 水産物販売促進事業費 (14,613千円)
- 消費地市場・産地交流推進事業費 (3,094千円)
- 養殖生産物販売促進事業費 (5,019千円)
- 新規漁業就業者漁船リース事業費 (22,013千円)
- 沿岸漁業者経営構造改善促進事業費 (38,511千円)
- 磯焼け対策等沿岸域機能回復支援事業費 (15,829千円)



## 商工業分野

812百万円

「地場企業の振興」「企業立地の推進」「新たな産業の創出」「商業の活性化」を軸に、「産業人材の育成と確保」に取り組む

<主な予算>

- 成長分野育成支援事業費 (128,533千円)  
(食品・天然素材・環境・健康福祉)
- ものづくり地産地消推進事業費 (52,391千円)
- 新規高卒者就職促進対策事業費 (52,013千円)
- 中核企業等育成支援事業費 (42,527千円)
- 地域産業担い手人材育成事業費 (24,554千円)



## 観光分野

1,213百万円

「土佐・龍馬であい博」の成功に向けて、PDCAサイクルを回しながら、全力で取り組む。そして、ポスト「龍馬博」へ～「龍馬博」の取組を継続、発展させ、400万人観光実現を目指す～

<主な予算>

- 観光交流拡大事業費(土佐・龍馬であい博) (535,876千円)
- 観光戦略策定推進事業費 (28,710千円)
- 観光振興推進事業費補助金(観光コンベンション協会補助金) (238,222千円)
- 首都圏観光情報発信事業費 (34,916千円)
- 映像コンテンツ撮影誘致事業 (32,676千円)
- 景観整備推進事業 (44,410千円)



## その他連携戦略等

3,061百万円

<主な予算>

- 産業振興推進総合支援事業費補助金 (1,250,000千円)
- 移住促進事業費 (49,269千円)
- あったかふれあいセンター事業費補助金 (525,429千円)
- 産業振興食育推進事業費 (7,434千円)



# 策の式

## はりまや橋周辺から高知城までの東西軸エリア活性化プランの推進

### プランの趣旨

県の経済や交流の拠点である県都の中心部の活性化を図るため

- 県民・市民に支持される「おまち」の再興
  - ポスト龍馬博を見据え、観光客を呼べるまちづくり
- を目指して、挑戦するための青写真

### 基本的な考え方

#### 4つの基本方針

#### 強みを余すことなく活用する

「中核的地域資源」の活用  
歴史・高知城、はりまや橋、土佐の偉人  
文化・日曜市、よさこい祭り、まんが文化、おまち文化  
食・土佐の食文化、土佐の食のうまさ



#### 地元で支持される商店街づくりを進める

県民・市民の日常的な買い物や  
交流の場としての持続的発展  
観光客にとっても魅力的

#### まずは東西軸エリアに重点化する

はりまや橋から高知城の東西軸  
エリアの重点的整備

#### まち歩き観光により経済効果を高める

中核的地域資源を活かしたまち  
歩き観光のまちづくり

### 取り組みの方向

#### 4つの取り組み

#### 3つのテーマに基づく施策展開

次の3つのテーマを施策の柱立て

歴史 文化 食

#### 中核的地域資源を核とする活性化

9つの中核的地域資源を設定

#### 3つの重点ラインの磨きあげ

次の3つの東西通りを重点ライン

追手筋ライン

アーケードライン

おびさん 公園ライン

中央公園

回遊性を支える快適な空間の創出

### 平成22年度当初予算に盛り込んだ主な事業の概要

歴史

12,345千円

- NEW** 新たな歴史系資料館の基本構想策定 (新資料館基本構想策定費【7,963千円】)  
山内家資料を核に戦国時代から近代までの高知の歴史を展示・紹介するとともに、歴史・文化のまちづくりや観光振興も念頭に置いた、新資料館の基本構想を策定する。
- NEW** 高知城内の環境整備 (高知城景観管理計画策定費【389千円】、高知城保存整備事業費【1,500千円】)  
周辺からの天守閣への眺望を確保するため、高知城内の樹木剪定を計画的に実施する。また、看板の整理等を行う。

文化

食

38,519千円

- NEW** 追手前高校の歴史的建物の活用 (全日制高等学校運営費【386千円】)  
ゴールデンウィーク、よさこい祭りの間において、歴史的価値や存在感のある追手前高校の正面入り口やトイレを学業に支障がない範囲で開放する。
- NEW** まんが甲子園の殿堂づくり (まんが甲子園殿堂づくり事業【1,966千円】)  
まんが甲子園の歴代優勝チームのモニュメントを開催場所である「かるぼーと」周辺へ移設し、まんが甲子園の殿堂づくりを行う。

- 商店街の空き店舗対策及びイベント支援** (こうち商業振興支援事業費補助金(空き店舗対策・商業振興支援)【25,500千円】) ※他地域の商店街等も含む  
商店街での空き店舗への出店を支援するとともに、商工団体等が商店街に人を呼び込むための活性化事業を支援する。
- 中心商店街の活性化** (中心商店街活性化モデル事業費補助金【10,667千円】)  
新京橋プラザでのアンテナショップ「てんこす」の展開を支援することにより、産業振興計画で進めようとしている「地産地消」「地産外商」の推進と魅力ある商店街づくりを行う。

その他

14,500千円

- NEW** 自転車・歩行者の快適な空間の確保 (自転車・歩行者の快適な空間形成事業委託費【10,000千円】)  
街中での快適な空間の確保や回遊性を高めるために、中心部での交通実態を把握し、効果的な交通施策の実施に向けた各種社会実験の検討や交通戦略の策定に着手する。

# 策の参

## 県単独事業と国の交付金の活用による「命の道」の整備加速化

県単独事業の重点的な実施と国の交付金の活用により、県の重要施策である8の字関連事業（産業振興）や地域の実情に応じた要望に対応する1.5車線の道路整備を加速化する。

### 8の字関連事業

【5工区 2,760百万円】

- ・ 国道493号（北川奈半利）
- ・ 県道高知空港インター線
- ・ 県道高知東インター線
- ・ 県道高知南インター線
- ・ 県道影野インター線

県道高知南インター線



県道影野インター線



### 1.5車線の道路整備事業

【75工区 3,342百万円】

(H21前倒し含む)

- ・ 県道奈比賀川北線（加増家）
- ・ 県道香北赤岡線（小川～西川）
- ・ 県道土佐佐川線（永野）
- ・ 県道有岡川登線（横瀬） 他

県道奈比賀川北線



県道中村下ノ加江線



# 策の四

## 教育改革のさらなる加速と私立学校の支援強化

H20 学力向上・いじめ問題等対策計画  
H21 高知県教育振興基本計画

H21年度全国体力テストにおける全国トップの改善率や全国学力テストや生徒指導上の諸問題における改善傾向など、見え始めた明るい兆しをより確かなものとするために、教育改革のさらなる加速へ向けて、次の取組などを進めていきます。

### 市町村教育委員会との一層の連携・協力

**NEW** 教育版地域アクションプラン推進費 100,696千円  
【地域教育振興支援事業費補助金】  
・ 補助事業費 100,000千円 ・ 補助率 1/2以内  
・ 事業実施主体 市町村教育委員会等 ・ 事業実施期間 平成22～25年度



#### 「高知県教育振興基本計画」

高知県挙げての教育振興＝各市町村における教育振興



#### 各市町村ごとに異なる教育課題の解決を図る必要

- ・ 乳幼児期における親の「子育て力」を育成する取り組み
- ・ 家庭の教育力を向上させるための取り組み
- ・ 地域全体で教育を支える取り組み
- ・ 学校等で基礎となる力を身につけさせる取り組み など

各市町村の主体的な取り組みを支援

教育版「地域アクションプラン」として支援

県教育委員会と市町村教育委員会が連携・協力し、協働で教育施策を展開

⇒ 県を挙げての教育振興を加速

### 私立高校が行う教育力向上など特色ある取り組みを支援

私立学校の運営費補助金の拡充と、新たに、私立高校が行う教育力向上などの特色ある取り組みを支援

3,046,968千円(H21より1.2億円増額)

### 現状と課題を踏まえた小中学校学力向上の取組

**NEW** 国語学力定着事業 11,839千円

- (1) 国語学習シートの実施  
視写や要約、短文などを通じて、児童生徒の目的に応じた書く力を育成
- (2) 指導改善資料集の作成  
改善の指針、具体的な授業展開や教材例を作成・配布し、教員の授業力を向上

算数・数学学力定着事業 3,812千円

- (1) 算数・数学学習シートの活用や単元テストの配信
- (2) 研修や人材育成 今日的な課題を踏まえた研修や授業を「タグ・ド」化して「ループ」

学習習慣確立のための緊急支援事業 59,187千円

- (1) 高知市中学生の家庭学習習慣化に向けた取組を継続実施
  - ・ 予習・復習のためのプリント学習及び確認テストによる定着状況の把握
  - ・ 学力向上スーパーバイザー(3名)、中学校学力向上補助員(16名)による支援等
- (2) 高知市小学校(10校)に放課後学習室を設置
  - ・ 中学生の基礎学力の定着を確かなものとするため、小学校段階から習慣化を支援

### 放課後における子どもたちの学び場の保障

放課後子どもプラン推進事業 364,272千円

- (1) 学び場の設置拡大
  - 小学校(児童クラブ・子ども教室) 141→155カ所
  - 中学校(放課後学習室) 23→33カ所
- (2) 学び場の充実支援  
すべての学び場を対象に、学習活動を充実するための助成  
148→180カ所



**NEW** (3) 支援の必要な子どもが参加できる仕組みづくり  
就学援助を受けている児童等を対象に保護者利用料の減免を行う市町村に助成

⇒ 目標達成に向けた取組を加速

# 策の**五** 南海地震に備える！105億円

**H20.4**  
「高知県南海地震による災害に強い地域社会づくり条例」制定

**H21.2**  
「高知県南海地震対策行動計画」策定

**H22.2**  
「高知県南海地震応急対策活動計画」策定

今後30年以内に発生する確率が「60%程度」に高まった南海地震に備え、「自助」「共助」の取り組みの促進と、地震発生前の備え、発生後の迅速な対応など南海地震対策を強化します。

## 重点目標 I 101億円

南海地震による被害を減らすため  
事前の備えや対策を進める！



- **建築物の耐震対策 8,574百万円**
  - ・ 小中学校耐震改修支援、県立学校・本庁舎耐震改修
  - ・ 社会福祉施設や医療施設の耐震化支援
- **室内における安全対策 0.4百万円**
  - ・ 県有建築物の室内安全対策講習会の開催
- **公共土木施設の耐震対策・津波対策 785百万円**
  - ・ 土佐湾高潮対策事業、高知港排水機場・護岸改良等
- **津波からの避難対策 330百万円**
  - ・ 農村・漁業集落の避難路等の整備

など

## 重点目標 II 3億円

南海地震発生後の速やかな応急・復旧・復興を行うため事前の準備を進める！



- **迅速な初動・応急活動のための体制整備 19百万円**
  - ・ 総合防災訓練の実施、救助活動用備蓄物資の整備
- **被災者の救援 6百万円**
  - ・ 備蓄物資の購入、「災害時のこころのケア」普及研修
- **災害医療の確保 20百万円**
  - ・ 災害医療救護活動に必要な資機材の整備、DMAT研修
- **緊急輸送の確保 240百万円**
  - ・ 緊急輸送道路上の橋梁の耐震化

など

## 重点目標 III 1.6億円

県民運動として南海地震に備えるため  
震災に強い人・地域・ネットワークづくりを進める！



- **防災教育・啓発活動の推進 5百万円**
  - ・ 防災教育研修会の開催、起震車の運営
- **人材の育成 8百万円**
  - ・ 応急手当指導員の養成、救急救命講習の支援
- **事業者の防災対策の促進 1百万円**

- **自主防災組織等の活性化 143百万円**
  - ・ 自主防災組織の活動促進
  - ・ みんなで備える防災総合補助金での支援
- **災害時要援護者支援 3百万円**
  - ・ 福祉避難所の調査、難病患者等への災害対応パンフ作成 など

# 策の六

# 日本一の健康長寿県構想

県民が健やかで心豊かに、支え合いながら生き生きと暮らせる県づくり

## I 県民自らが病気を予防し、生涯を健康に暮らす

周産期死亡率・乳児死亡率の改善  
～安全・安心な出産環境づくり～

- 母体管理の徹底
- 周産期医療体制の確保

壮年期の死亡率の改善  
～働き盛りの健康づくり～

- がん対策の推進 (検診受診率の向上)
- 心疾患・脳血管疾患対策の推進 (特定健康診査受診率の向上)
- 自殺対策の推進

生涯を通じた県民の健康づくりを推進する。特に、全国に比して悪い、周産期と乳児の死亡率や壮年期の死亡率の改善を重点的に推進

よさこい健康プラン21の推進  
～健康づくり県民運動～

- 運動の推進
- 栄養・食生活の改善
- たばこ対策
- 歯の健康の推進
- こころの健康の推進
- 特定健診・特定保健指導の推進

## II 県民とともに医療環境を守り育てる

医師の確保  
～医師のキャリア形成を支える体制づくり～

- 若手医師の減少への対応
- 医師の地域偏在への対応
- 医師の診療科間の偏在への対応

連携による適切な医療体制の確保  
～地域で適切な医療を受けられる体制づくり～

- 病期に応じた医療連携体制の構築
- 在宅医療の推進
- へき地医療の確保

「高知医療再生機構」を設置し、強力に推進

県民が安心して医療を受けられる環境づくりに取り組む。特に、医師の確保をはじめとした医療提供体制の整備を重点的に推進

救急医療体制の整備  
～必要な救急医療を受けられる体制づくり～

- 県民の理解と協力の促進
- 救急医療機関の連携と機能維持
- ドクターヘリの導入によるヘリ救急の新たな展開

高知医療センターと県立病院の機能充実  
～中核病院として地域の医療を支える～

- 高知医療センターの中核病院・人材育成拠点機能の充実
- 地域の中核病院としての県立安芸病院・芸陽病院、幡多けんみん病院の機能充実

## III ともに支え合いながら生き生きと暮らす「高知型福祉」の実現

ともに支え合う地域づくり  
～新しい支え合いのカたち～

- 県下全域で支え合いの基盤づくり (例 あったかふれあいセンター)
- 民生委員・児童委員活動の充実 (例 地域の見守り協定)
- 自殺対策の推進
- ひきこもり相談体制の充実・強化
- セーフティネット施策の利用促進

高齢者が安心して暮らせる地域づくり  
～元氣イキイキ、みんな長生き～

- 介護予防と生きがいづくりの推進
- 地域ケア体制の整備
- 中山間地域における介護サービスの確保
- 介護サービスの充実・強化
- 認知症高齢者対策等の推進

## 高知型福祉の実現

こどもから高齢者、障害者などすべての県民が、ともに支え合いながら生き生きと暮らすことができる地域づくりを推進

障害者が生き生きと暮らせる地域づくり  
～とまにかがやき、ともに暮らす～

- 身近な地域における障害福祉サービスの確保
- 地域の相談支援体制の充実強化
- 障害者の就労促進と賃上げ
- 早期発見・早期療育の支援体制づくり

次代を担う子ども達を守り育てる環境づくり  
～まち、むら、子どもたちでいっぱい～

- 児童虐待への対応
- 児童福祉施設の充実
- 母子家庭等の自立促進
- 子育て支援
- 青少年対策の推進
- 少子化対策の推進

# 県民自らが病気を予防し、生涯を健康に暮らせる県づくりをめざして

## 現状と課題

## 対策

NEW

重点事業 予算額100,967千円

生まれて1年以内の子どもの死亡率が、全国より高い。

周産期指標(H20)  
・乳児死亡率  
ワースト1位  
・新生児死亡率  
ワースト4位  
・周産期死亡率  
ワースト14位

母体管理の徹底

適切な母体管理の促進

周産期医療体制の確保

### 母体管理支援事業 【予算額7,037千円】

母体管理の徹底を重点的に実施するため、全妊婦を対象にした意識調査を市町村に委託して実施するとともに、妊婦健診未受診（中断）者等を対象に市町村が訪問支援等を強化する事業を支援し、乳児死亡率の改善を図る。

- 妊婦意識調査委託料
  - ・ 全妊婦を対象に、妊娠中の母体管理に対する意識や管理の状況等についての調査等を実施
- すこやか妊産婦支援事業費補助金  
【妊婦】助産師等が訪問（電話）により受診勧奨等を実施、相談等への対応  
【産婦】助産師等の訪問による支援または集団指導

### 総合啓発事業 【予算額27,024千円】

#### ○ 妊婦健診受診勧奨広告制作等

妊婦健診の必要性や重要性についての周知を行うとともに、健診を受けやすい職場環境づくりを中小企業に働きかける。

- ・ 新聞広告
- ・ ポスターの作成

#### ○ 健康づくりの総合的な啓発

県民のニーズに応じて、届けるべき人に、届きやすい方法で、県民の暮らしに役立つ健康づくり情報を提供し、県民の健康づくりに対する気運を盛り上げ、一人でも多くの実践を促す。

- ・ 健康づくり情報誌の発行（拡充（発行回数増））
- ・ 健康づくり推進キャンペーン（テレビCM、新聞広告等）
- ・ 健康づくりテキストの作成

それぞれの事業を補完

60歳代半ばまでの死亡率が全国を上回る。中でも、働き盛りの40歳代、50歳代の男性の死亡率が高い。

心疾患・脳血管疾患による死亡・死亡率が全国を上回っている。  
・特に、急性心筋梗塞による死亡は全国の1.5倍

がんによる死亡  
・40代、50代の死亡率が全国を上回っている。  
・県内の死亡原因の26%はがん

不慮の事故・自殺による死亡

不健康な生活習慣の改善（健（検）診受診の徹底）  
三大疾病のリスク要因の除去

健康的な生活習慣を身に付ける

生活習慣病

生活習慣病が重症化するのを防ぐ

がん

セルフチェック（健（検）診）の促進

早期発見 早期治療

### 特定健康診査受診促進事業 【予算額8,876千円】

各保険者と協力して特定健診の受診率向上対策を実施するにあたり、特に、最も受診率が低い保険者である市町村国保に対して重点的に支援するため、市町村が実施する40代、50代の国保加入者への訪問や電話による直接的な受診勧奨事業等に対して助成する。

- 補助内容
- 直接的な受診勧奨（訪問、電話）
  - 受診環境の利便性向上（休日等における集団検診の実施）

### がん検診受診促進事業 【予算額58,030千円】

がん検診の受診率向上を図るため、市町村が行う40代、50代の働き盛り世代への個別通知等による直接的な受診勧奨事業に対して助成する。

- 補助内容
- 郵送または住民組織による個別通知（受診方法のお知らせ、検診の意義、重要性などの啓発）
  - 未受診理由調査（再度受診勧奨）

# 高知県の医療再生に取り組む！

高知県地域医療再生臨時特例基金  
基金造成額59億円（H21～25）

H21に策定した高知県地域医療再生計画（安芸、中央・高幡）に掲げる事業計画  
を推進するために設置 **H22当初予算額 366百万円**



## 「高知医療再生機構」 を設置して事業を展開 （事業実施期間H21～H25）

### ○ 高知大学医学部における教育 研修拠点の整備〔10億円〕

医学に関するシミュレーション教育を、医師等  
の医療関係者に対して実施できる拠点の整備

### ○ 病院GP等のキャリア形成拠点となる、安芸 地域県立病院（仮称）の整備を支援〔23.5億円〕

### ○ 救急医療確保事業〔7.3億円〕

- ・ ドクターヘリ運航体制整備事業
- ・ 病院前救護体制整備支援事業 等



### ○ 小児・周産期医療確保事業〔1.1億円〕

- ・ 小児救急トリアージ担当看護師設置支援事業等

### ○ 在宅医療等地域医療提供体制強化事業〔6.1億円〕

- ・ 訪問看護体制整備支援事業
- ・ 地域医療提供体制整備支援事業 等

### ○ 高知医療センター精神科病棟整備事業〔0.5億円〕

### ○ 若手医師等の定着、 資質向上のための支援・ 環境整備〔9.3億円〕

- ・ 指導医の育成・招へい支援事業  
（指導医招へい、指導医資格の取得支援）
- ・ 医学生・研修医の県内研修支援事業  
（県内での臨床研修・実習の支援）
- ・ 若手医師レベルアップ支援事業  
（留学・セミナー開催等の支援）



### ○ 医師の招へい、派遣斡旋のための事業 〔0.2億円〕

### ○ 安芸地域の地域医療再生支援〔1億円〕

- ・ 病院GP養成プログラムの検討
- ・ 医療情報ネットワークの整備
- ・ 地域医療連携コーディネータの配置



# 高知型福祉の実現をめざす！

高知型福祉

こどもから高齢者、障害者などすべての県民が、ともに支え合いながら生き生きと暮らすことができる地域づくりを推進

- 新たな地域での支え合いの仕組みづくり ～ 地域の支え合いを意図的に再構築 ～
- これまでの全国一律の縦割りのサービスを超え、地域の実情に応じたサービスを提供
- こどもを大切にする県づくり ● 福祉の人づくりの推進



ライフステージに応じて、県民の皆様の地域での安心した生活を支えます。

## 地域福祉計画等の推進 14百万円

地域での支え合いの構築に向けた「高知県地域福祉支援計画」を策定するとともに、市町村・市町村社会福祉協議会による地域アクションプランとなる計画の策定を支援します。

- 「高知型福祉」の理念の共有
- 地域のサービスの現状・課題、その対策を自助・共助・公助の役割も含め、地域の関係機関や住民と共に検討
- 計画を定期的に評価（PDCA）し、地域福祉活動の実効性を担保

### 次代を担う子どもたちを 守り育てる環境づくり

まち、むら、  
子どもたちでいっぱい

- 児童虐待への対応 11百万円
  - ・ 児童虐待対応チームの拡充
  - ・ 要保護児童対策地域協議会の活動強化
- NEW** 児童福祉施設の耐震化の促進 173百万円
  - ・ 児童養護施設の改築
- 出合いのきっかけづくりへの支援 9百万円
- NEW** 県民会議の構成団体の取組促進 5百万円
- NEW** 市町村の実情に応じた子育て支援活動への助成 400百万円

### ともに支え合う地域づくり

新しい支え合いのカタチ

- あったかふれあいセンター事業費 530百万円
  - ・ 34市町村、44カ所、新規雇用126人
  - ・ 大学等と連携した事業分析と制度化推進
- 自殺対策の推進 52百万円
  - ・ いのちの電話の相談員増員
  - ・ うつ病の早期発見・早期治療の体制づくり

### 障害者が生き生きと 暮らせる地域づくり

ともにかがやき、ともに暮らす

- 中山間地域のサービス拠点の整備 3百万円
- 地域の相談支援体制の充実強化 33百万円
  - ・ 医療的ケアが必要な方への支援体制確保
- 障害者の就労促進と工賃アップ 110百万円

### 高齢者が安心して 暮らせる地域づくり

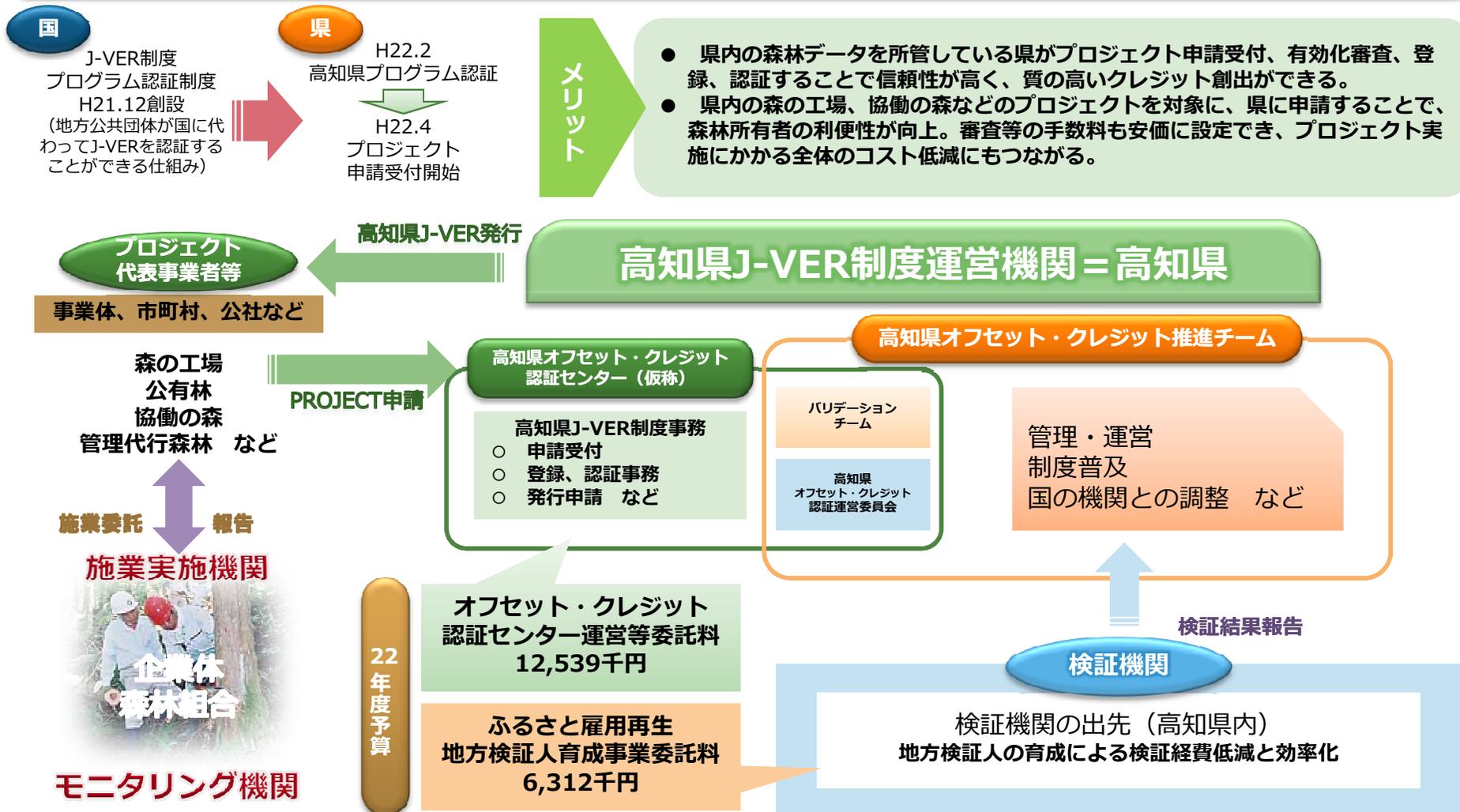
元気イキイキ、みんな長生き

- 介護予防事業の推進 8百万円
  - ・ 地域の介護予防リーダーの育成（100人）
- NEW** 緊急用ショートステイ体制づくり 18百万円
  - ・ 緊急時の受け入れ相談窓口の設置と緊急用のショートステイベッドの確保（20床）
- 特別養護老人ホーム等の整備促進 1,041百万円
- 療養病床の転換支援 375百万円
- NEW** 働きながら資格を取る介護プログラムの推進 146百万円（60人養成）



# 策の七 「高知県J-VER」制度の構築による低炭素社会の推進

県内で森林吸収プロジェクト（間伐促進型）によるCO<sub>2</sub>吸収量の申請を受け付け、県で認証を行い、クレジットを創出し、CO<sub>2</sub>吸収による地球温暖化対策の推進と間伐促進・木材利用促進につなげる。 **H22予算額 19,695千円**



# 策の八 「あったか高知・雇用創出プラン」の一層の推進など経済対策の中断なき実施

## 雇用創出目標

平成21～23年度 3年間で6,500人

「ふるさと雇用再生特別基金」(66億円)事業及び「緊急雇用創出臨時特例基金」(50.3億円)事業の実施による雇用創出

## 雇用創出状況

H22.1月末雇用実績 2,917人

平成21年度2月補正予算で  
緊急雇用創出臨時特例基金を20.9億円積み増し

### ■ 重点分野雇用創出事業(13.0億円)

- ・ 介護・医療・農林水産など6分野における新たな雇用機会を創出

### ■ 地域人材育成事業(7.9億円)

- ・ 短期の雇用機会を提供した上で、地域のニーズに応じた人材育成を行う

県民の暮らしを守るための  
緊急的な雇用対策を強化



平成23年度末までに  
最大7,000人の雇用を目指す

H22当初予算では63.9億円の基金を活用  
2,472人の新規雇用を

## 22年度事業

- **ふるさと雇用再生特別基金 2,853百万円活用**
  - ▼ **新規雇用 121人(継続雇用378人)**
- **緊急雇用創出臨時特例基金 3,537百万円活用**
  - ▼ **緊急雇用事業 新規雇用1,475人**
  - ▼ **重点分野雇用創出事業 新規雇用684人**
    - ・ 観光案内人配置委託事業 など
    - ～ 「産業振興計画」の実行に活用 ～
  - ▼ **地域人材育成事業 新規雇用192人**
    - ・ 働きながら資格をとる介護雇用プログラム委託事業
    - ～ 介護福祉士を60人養成 ～
    - ・ 新規高卒者就職促進対策事業 など

※ 新規雇用者数及び継続雇用者数はH22.2.8現在の集計数

## 中小企業の資金繰りを支援

厳しい経済情勢が続く中、「安心実現のための高知県緊急融資」などを継続し、中小企業の資金繰り対策を支援

### 中小企業制度金融貸付事業費

**全体融資枠 805億円(H21当初 775億円)**

- 「安心実現のための高知県緊急融資」 融資枠560億円
- 「経済危機対応資金繰り円滑化融資」 融資枠120億円

# 平成22年度の主な組織改正の概要

## 基本的な考え方

- 「実行元年」を土台に、更に1つ上のステップを目指す「挑戦の年」にふさわしい、果敢に挑戦する体制づくり
- 全庁的に徹底した業務の見直しと産業振興計画の加速化をはじめとする県政課題に、迅速かつきめ細かくに対応できるよう、人員配置の見直しと重点化
- 知事部局3,400人体制を目標とする現行の高知県行政改革プランに沿って、職員数の適正化を着実に実行

## 5つの基本政策への対応

### 【経済の活性化(産業振興計画の推進)】

- 生鮮、加工及び輸出の3つの観点から、追加的に特定の品目(1次産品)の外商戦略づくりと実証等を行うため、「地産地消・外商課」の体制を強化
- 地域で中核となり、産業を支えることができる人材の育成・確保に向けた体制を充実するため、「計画推進課」の体制を強化
- 高知市地域担当の「地域産業振興監」を専任化
- 首都圏や関西・中部地区も含め、一体的な外商戦略を展開するため、「大阪事務所」と「名古屋事務所」を商工労働部から産業振興推進部に移管
- 「龍馬博」後の新たな県観光のPR・イメージ戦略への対応と地域ごとのよりきめ細かな観光支援のため、「観光政策課」の体制を強化するとともに、観光コンベンション協会との連携を強化
- 「まんが王国・土佐」のブランド化やコンテンツビジネスの創出のため、「まんが・コンテンツ課」を設置
- 文化生活部長及び公営企業局長を新たに産業振興推進本部の構成員とする。

### 【教育の充実と子育て支援】

- 教育委員会から子育て支援対応の事業を移管し、「少子対策課」において子育て支援サービスの事業を一元化して所管するとともに同課の体制を強化
- 県立大学の公立大学法人化や私学支援業務への対応のため、「私学・大学支援課」の体制を強化
- 高知女子大学の本部機能を永国寺キャンパスから池キャンパスに移転するとともに、看護学部など3学部の入学者数や教員数の増加に伴い、大学事務局の体制を強化

### 【日本一の健康長寿県づくり】

- 「健康長寿政策課」に、健康づくり課から生活習慣病対策や歯科保健業務などの健康づくり関係業務を移管し、地域保健関係業務を一体的に推進するとともに、日本一の健康長寿県づくりへの取組を推進するための体制を強化
- 医師確保業務を一層効率的に進めるため一般社団法人高知医療再生機構が設立されることに伴い、医師確保対策と地域医療再生のため、同機構に職員を派遣し、支援

## その他の改正

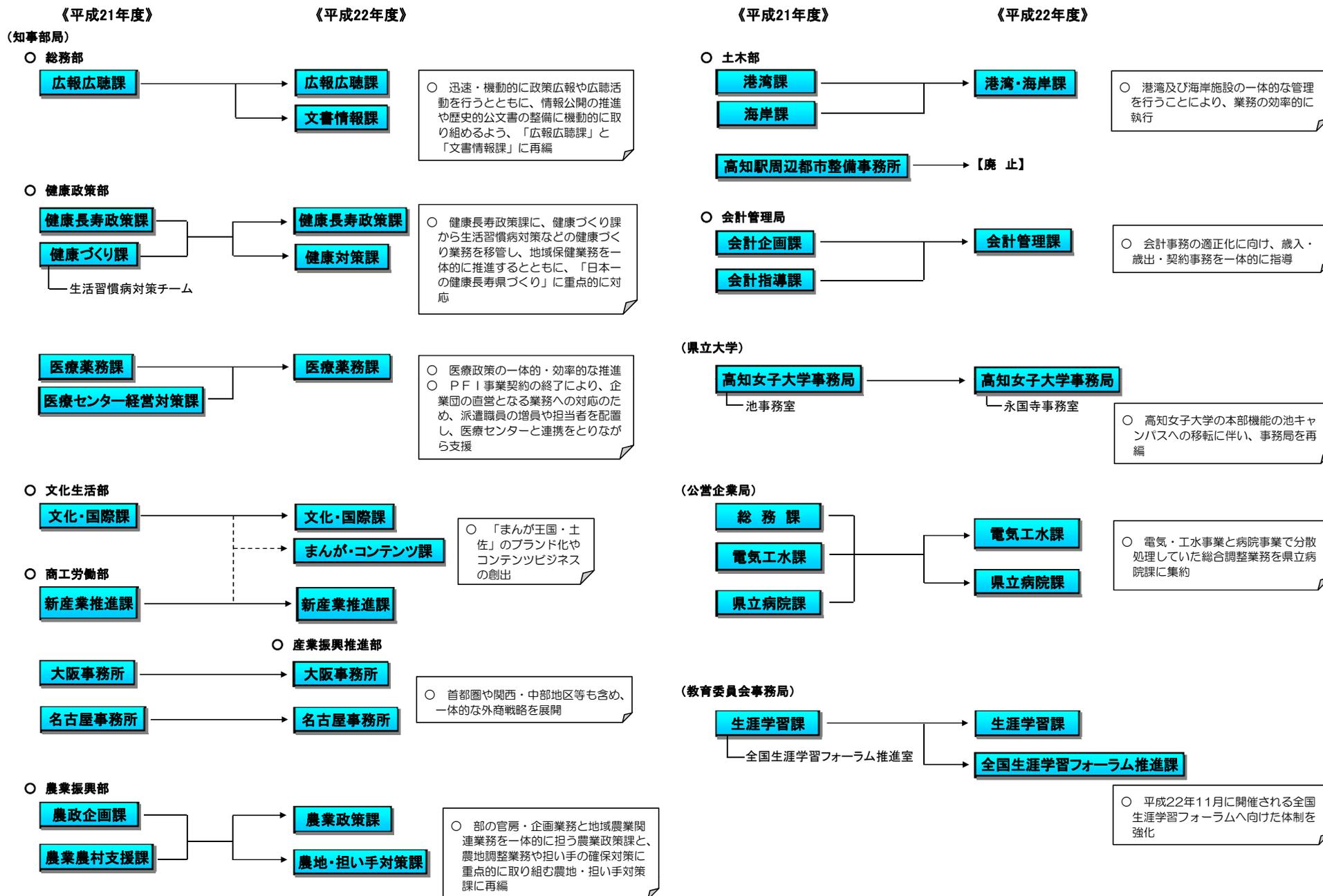
- 迅速・機動的に政策広報や広聴活動を行うとともに、情報公開の推進や歴史的公文書の整備に機動的に取り組めるよう、広報広聴課を「広報広聴課」と「文書情報課」に再編
- 一定基準以上の税外債権の直接回収や所管部局に対する回収の支援・指導を行うことにより、未収金の徴収対策を強化するため、「税務課」の体制を強化

## 所属数・職員数の状況(知事部局)

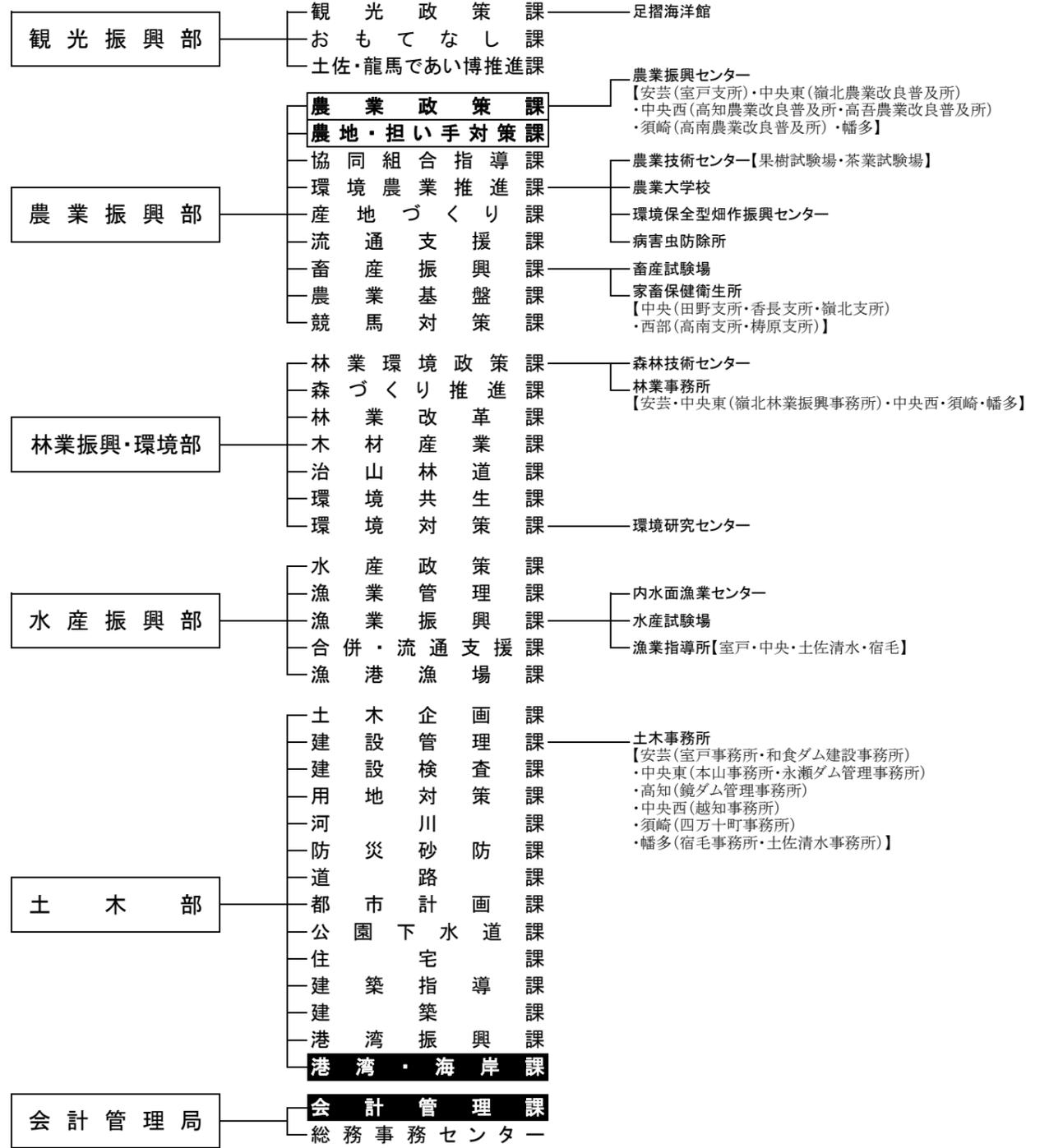
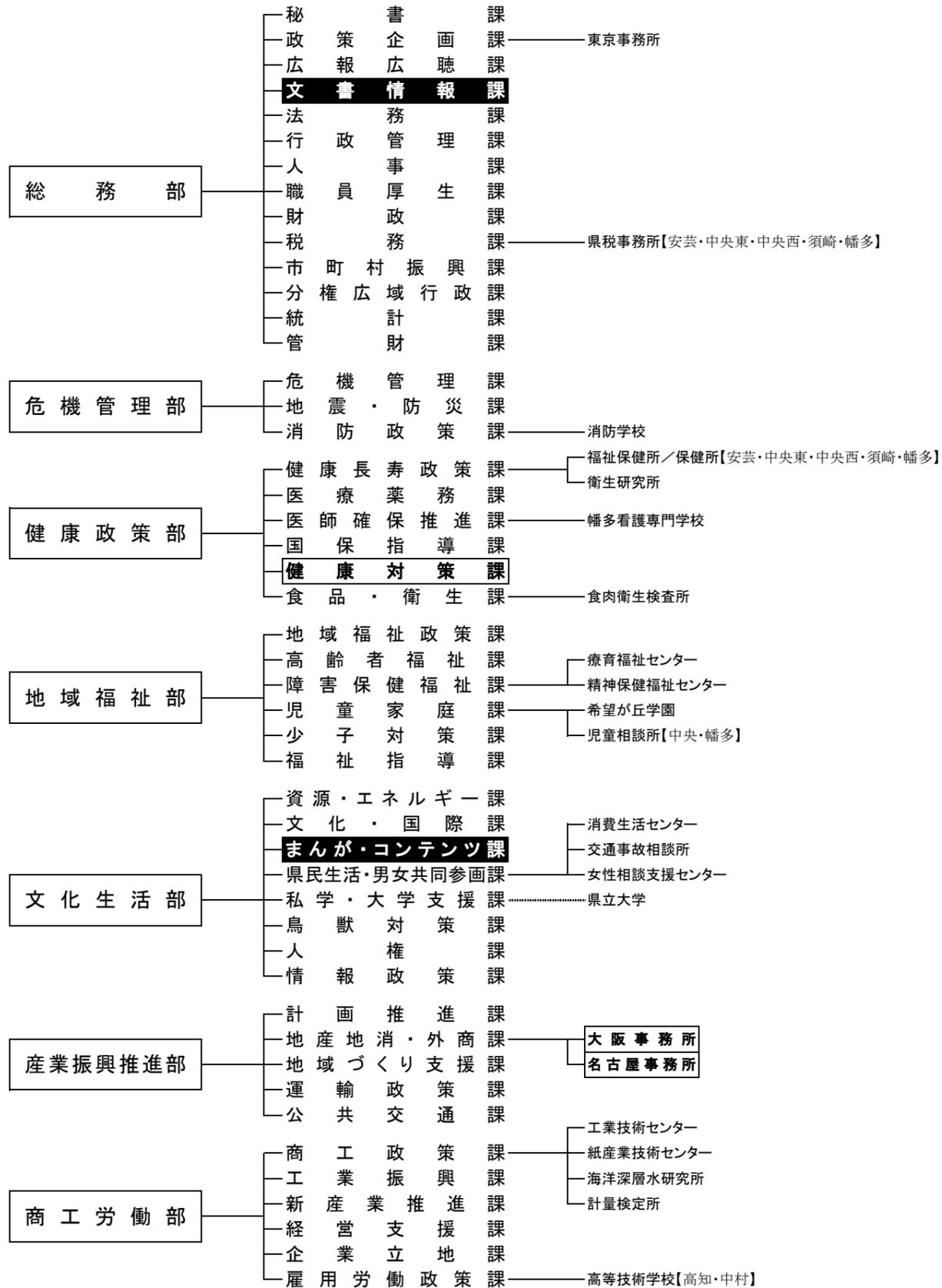
		《21年度》	→	《22年度》
所属数	本庁課数	89課		88課
	出先機関数	64機関		63機関

職員数(平成22年4月1日) 知事部局3,400人体制をほぼ達成

# 平成22年度の主な機構改革(課の再編等)



# 平成22年度知事部局組織機構一覽



知事部局の組織数

部局数	13
本庁課数	88
出先機関数	63

注) 出先機関数は支所等を除く。